平成２５年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　秋田県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
秋田市	2
能代市	3
横手市	4
大館市	5
男鹿市	6
湯沢市	7
鹿角市	8
由利本荘市	9
潟上市	10
大仙市	11
北秋田市	12
にかほ市	13
仙北市	14
小坂町	15
上小阿仁村	16
藤里町	17
三種町	18
八峰町	19
五城目町	20
八郎潟町	21
井川町	22
大潟村	23
美郷町	24
羽後町	25
東成瀬村	26

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	323,600	人
17年国調	333,109	人
増減率	-2.9	%
面積	905.67	km²
人口密度	357	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	320,720 人	319,370 人
25.3.31	320,681 人	319,453 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,066 2.2	4,286 2.8
第2次	23,583 16.7	27,313 17.7
第3次	114,459 81.1	120,550 78.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
05 秋田県	2019 秋田市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,704,138	34.7	43,704,138	61.1
地方譲与税	957,400	0.8	957,400	1.3
利子割交付金	95,270	0.1	95,270	0.1
配当割交付金	105,025	0.1	105,025	0.1
株式等譲渡所得割交付金	117,003	0.1	117,003	0.2
地方消費税交付金	3,252,625	2.6	3,252,625	4.5
ゴルフ場利用税交付金	57,627	0.0	57,627	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	180,143	0.1	180,143	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	188,593	0.1	188,593	0.3
地方交付税	24,601,152	19.5	22,471,940	31.4
普通交付税	22,471,940	17.8	22,471,940	31.4
特別交付税	2,127,508	1.7	-	-
震災復興特別交付税	1,704	0.0	-	-
（一般財源計）	73,258,976	58.1	71,129,764	99.4
交通安全対策特別交付金	73,471	0.1	73,471	0.1
分担金・負担金	1,120,512	0.9	-	-
使用料	1,256,894	1.0	125,338	0.2
手数料	1,286,880	1.0	-	-
国庫支出金	18,889,761	15.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,859	0.0	6,859	0.0
都道府県支出金	6,303,616	5.0	-	-
財産収入	404,506	0.3	162,187	0.2
寄附金	343,386	0.3	-	-
繰入金	4,282,078	3.4	-	-
繰越金	1,837,324	1.5	-	-
諸収入	6,576,193	5.2	28,338	0.0
地方債	10,487,100	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	6,236,500	4.9	-	-
歳入合計	126,127,556	100.0	71,525,957	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	42,285,753	96.8	3,160,820
法定普通税	42,285,753	96.8	3,160,820
市町村民税	19,587,474	44.8	788,860
個人均等割	442,803	1.0	-
所得割	14,274,090	32.7	-
法人均等割	1,214,135	2.8	195,995
法人税割	3,656,446	8.4	592,865
固定資産税	19,707,881	45.1	2,371,960
うち純固定資産税	19,428,184	44.5	2,371,960
軽自動車税	526,141	1.2	-
市町村たばこ税	2,450,654	5.6	-
鉱産税	9,948	0.0	-
特別土地保有税	3,655	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,418,385	3.2	-
法定目的税	1,418,385	3.2	-
入湯税	31,872	0.1	-
事業所税	1,386,513	3.2	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	43,704,138	100.0	3,160,820

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	126,127,556	131,091,815
歳出総額	124,100,564	129,254,491
歳入歳出差引	2,026,992	1,837,324
翌年度に繰越すべき財源	321,779	309,193
実質収支	1,705,213	1,528,131
単年度収支	177,082	30,614
積立金	1,223,929	1,657,659
繰上償還金	-	8,325
積立金取崩し額	2,200,000	1,000,000
実質単年度収支	-798,989	696,598

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	2,171	7,387,913	3,403
うち消防職員	400	1,280,000	3,200
うち技能労務員	292	1,091,496	3,738
教育公務員	85	338,232	3,979
臨時職員	7	14,854	2,122
合計	2,263	7,740,999	3,421

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	10,557
副市区町村長	2	21.12.01	8,540
教育長	1	21.12.01	6,726
議会議長	1	17.12.01	7,040
議会副議長	1	17.12.01	6,550
議会議員	37	17.12.01	6,250

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,208,229	17.9	20,975,897	20,492,015	26.4
うち職員給	14,478,808	11.7	13,433,171	-	-
扶助費	27,767,283	22.4	9,184,255	9,028,648	11.6
公債費	15,432,711	12.4	15,027,764	15,027,764	19.3
内訳 元利償還金 元金	13,476,198	10.9	13,071,519	13,071,519	16.8
内訳 元利償還金 利子	1,955,743	1.6	1,955,475	1,955,475	2.5
内訳 一時借入金利子	770	0.0	770	770	0.0
（義務的経費計）	65,408,223	52.7	45,187,916	44,548,427	57.3
物件費	12,559,954	10.1	9,548,171	8,195,083	10.5
維持補修費	3,055,065	2.5	2,908,373	1,269,965	1.6
補助費等	10,231,795	8.2	9,376,299	6,058,351	7.8
うち一部事務組合負担金	70,542	0.1	70,542	70,542	0.1
繰出金	10,170,008	8.2	8,788,776	7,810,601	10.0
積立金	6,226,549	5.0	4,544,512	-	-
投資・出資金・貸付金	6,787,210	5.5	1,403,397	1,347,344	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	9,661,760	7.8	1,926,071		
うち人件費	247,370	0.2	247,370		
内訳 普通建設事業費	9,639,470	7.8	1,904,281		
内訳 うち補助	5,980,741	4.8	347,503		
内訳 うち単独	3,533,821	2.8	1,541,487		
内訳 災害復旧事業費	22,290	0.0	21,790		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	124,100,564	100.0	83,683,515		

経常経費充当一般財源等計 69,229,771 千円

経常収支比率 89.0 % 96.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 85,645,569 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	744,950	0.6	-	744,950
総務費	16,310,880	13.1	1,137,899	14,102,694
民生費	42,502,891	34.2	465,523	21,376,152
衛生費	8,569,706	6.9	559,779	6,381,918
労働費	563,728	0.5	3,858	200,096
農林水産業費	2,553,666	2.1	612,750	1,601,159
商工費	6,361,129	5.1	9,931	1,655,485
土木費	16,092,844	13.0	5,520,376	10,803,732
消防費	3,312,817	2.7	216,653	3,105,414
教育費	11,629,268	9.4	1,112,701	8,658,677
災害復旧費	22,290	0.0	-	21,790
公債費	15,432,711	12.4	-	15,027,764
諸支出費	3,684	0.0	-	3,684
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	124,100,564	100.0	9,639,470	83,683,515

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	34,737,870	33,866,924
基準財政需要額	55,003,768	55,469,822
標準税収入額等	45,093,902	43,855,091
標準財政規模	73,802,381	73,544,265
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率(%)	2.3	2.1
公債費負担比率(%)	17.5	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.4	12.7
将来負担比率(%)	91.8	102.3
積立金現在高 財調	5,773,007	6,749,078
減債	8,209,664	7,161,571
特定目的	17,331,836	15,161,991
地方債現在高	140,103,123	143,092,221
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,720,628	7,509,575
保証・補償	-	-
その他	689,325	735,167
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,500,000	1,500,000

公営事業等への繰出	
合計	16,908,115
下水道	5,357,419
病院	1,125,870
観光施設	365,477
上水道	254,818
国民健康保険	2,095,760
その他	7,708,771

国民健康保険事業の状況	
実質収支	242,538
再差引収支	-186,983
加入世帯数(世帯)	43,861
被保険者数(人)	70,005
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	113
保険給付費	316

徴収率(%)	現年	計
合計	98.3 92.6	97.9 91.9
市町村民税	98.7 94.5	98.4 94.0
純固定資産税	97.5 89.6	97.0 88.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	59,084 人	
17年国調	62,858 人	
増減率	-6.0 %	
面積	426.74 km²	
人口密度	138 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	58,010 人	57,802 人
25.3.31	58,527 人	58,324 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,364 9.1	2,940 10.0
第2次	6,560 25.3	8,163 27.7
第3次	16,994 65.6	18,297 62.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
05	2027		
秋田県	能代市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,075,929	23.3	6,075,929	41.4
地方譲与税	273,333	1.0	273,333	1.9
利子割交付金	11,989	0.0	11,989	0.1
配当割交付金	13,209	0.1	13,209	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,713	0.1	14,713	0.1
地方消費税交付金	562,562	2.2	562,562	3.8
ゴルフ場利用税交付金	76	0.0	76	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,045	0.2	52,045	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,337	0.1	17,337	0.1
地方交付税	8,967,055	34.3	7,626,903	51.9
普通交付税	7,626,903	29.2	7,626,903	51.9
特別交付税	1,329,534	5.1	-	-
震災復興特別交付税	10,618	0.0	-	-
（一般財源計）	15,988,248	61.2	14,648,096	99.7
交通安全対策特別交付金	10,040	0.0	10,040	0.1
分担金・負担金	125,973	0.5	-	-
使用料	298,016	1.1	23,333	0.2
手数料	142,271	0.5	-	-
国庫支出金	3,829,814	14.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,764,021	6.8	-	-
財産収入	47,647	0.2	8,720	0.1
寄附金	4,138	0.0	-	-
繰入金	166,315	0.6	-	-
繰越金	668,203	2.6	-	-
諸収入	610,994	2.3	472	0.0
地方債	2,469,200	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,109,900	4.2	-	-
歳入合計	26,124,880	100.0	14,690,661	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,074,468	100.0	82,803
法定普通税	6,074,468	100.0	82,803
市町村民税	2,379,942	39.2	82,803
個人均等割	75,375	1.2	-
所得割	1,813,167	29.8	-
法人均等割	185,293	3.0	32,413
法人税割	306,107	5.0	50,390
固定資産税	3,050,549	50.2	-
うち純固定資産税	3,035,403	50.0	-
軽自動車税	129,996	2.1	-
市町村たばこ税	513,981	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,461	0.0	-
法定目的税	1,461	0.0	-
入湯税	1,461	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,075,929	100.0	82,803

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	26,124,880	25,545,239
	歳出総額	25,591,295	24,877,036
	歳入歳出差引	533,585	668,203
	翌年度に繰越すべき財源	41,986	63,086
	実質収支	491,599	605,117
	単年度収支	-113,518	86,497
	積立金	1,286,057	673,836
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	5,131	13,242
	実質単年度収支	1,167,408	747,091

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	390	1,265,160	3,244
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	28	93,044	3,323
	教育公務員	3	11,880	3,960
	臨時職員	-	-	-
	合計	393	1,277,040	3,249

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,440
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,950
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,450
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	4,170
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	3,710
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	24	24.04.01	3,540
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,702,019	14.5	3,455,682	3,425,260	21.7
うち職員給	2,344,081	9.2	2,138,526	-	-
扶助費	5,039,154	19.7	1,595,622	1,594,663	10.1
公債費	2,791,221	10.9	2,701,881	2,701,881	17.1
内訳 元利償還金 元金	2,418,210	9.4	2,356,114	2,356,114	14.9
内訳 元利償還金 利子	372,854	1.5	345,610	345,610	2.2
内訳 一時借入金利子	157	0.0	157	157	0.0
（義務的経費計）	11,532,394	45.1	7,753,185	7,721,804	48.9
物件費	2,834,316	11.1	2,186,263	1,419,786	9.0
維持補修費	408,044	1.6	387,308	239,976	1.5
補助費等	3,518,923	13.8	2,991,425	2,372,406	15.0
うち一部事務組合負担金	1,999,284	7.8	1,739,884	1,621,930	10.3
繰出金	2,483,585	9.7	2,102,080	1,938,230	12.3
積立金	1,313,538	5.1	1,286,874	-	-
投資・出資金・貸付金	505,828	2.0	77,153	67,153	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,994,667	11.7	1,067,316		
うち人件費	43,376	0.2	43,376		
内訳 普通建設事業費	2,916,601	11.4	1,027,350		
内訳 うち補助	1,530,523	6.0	152,121		
内訳 うち単独	1,301,705	5.1	872,705		
内訳 災害復旧事業費	78,066	0.3	39,966		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	25,591,295	100.0	17,851,604		

経常経費充当一般財源等計 13,759,355 千円

経常収支比率 87.1 % 93.7 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,385,189 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	257,152	1.0	-	257,145
総務費	3,429,248	13.4	259,134	3,023,615
民生費	9,097,034	35.5	410,898	4,712,202
衛生費	1,921,530	7.5	150,213	1,358,752
労働費	111,172	0.4	-	26,469
農林水産業費	721,371	2.8	194,528	446,880
商工費	1,117,791	4.4	168,612	526,378
土木費	2,642,470	10.3	1,179,048	1,792,891
消防費	1,383,497	5.4	283,767	1,272,121
教育費	2,040,743	8.0	270,401	1,693,304
災害復旧費	78,066	0.3	-	39,966
公債費	2,791,221	10.9	-	2,701,881
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,591,295	100.0	2,916,601	17,851,604

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額		5,388,751	5,334,695
基準財政需要額		12,223,533	12,487,600
標準税収入額等		6,975,897	6,879,453
標準財政規模		15,712,796	15,927,140
財政力指数		0.44	0.44
実質収支比率(%)		3.1	3.8
公債費負担比率(%)		14.7	14.5
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.2	10.5
	将来負担比率(%)	33.3	43.0
積立金現在高	財調	4,425,745	3,144,819
	減債	1,566,307	1,565,680
	特定目的	3,862,726	3,991,364
地方債現在高		27,864,837	27,813,847
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	106,924	57,764
	保証・補償	-	-
	その他	1,651,880	1,634,957
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		40,000	40,000

公営事業等への繰出	
合計	3,140,370
下水道	683,657
簡易水道	31,587
上水道	30,656
介護サービス	16,650
国民健康保険	462,060
その他	1,915,760

国民健康保険事業状況	
実質収支	404,110
再差引収支	320,801
加入世帯数（世帯）	9,364
被保険者数（人）	15,207
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	308

徴収率(%)【現年・計】		現年	計	現年	計
	合計	97.8	88.3	97.7	88.0
	市町村民税	98.3	92.4	98.2	91.5
	純固定資産税	97.0	83.7	97.0	83.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	98,367 人	
17年国調	103,652 人	
増減率	-5.1 %	
面積	693.04 km²	
人口密度	142 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	97,342 人	97,004 人
25.3.31	97,994 人	97,677 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	7,939 16.8	9,286 17.7
第2次	12,282 25.9	14,330 27.4
第3次	27,145 57.3	28,625 54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
05 秋田県	2035 横手市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,531,219	15.8	8,531,010	27.8
地方譲与税	570,559	1.1	570,559	1.9
利子割交付金	18,522	0.0	18,522	0.1
配当割交付金	20,413	0.0	20,413	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,739	0.0	22,739	0.1
地方消費税交付金	932,499	1.7	932,499	3.0
ゴルフ場利用税交付金	7,139	0.0	7,139	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	116,439	0.2	116,439	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,668	0.0	25,668	0.1
地方交付税	22,474,846	41.6	20,371,567	66.3
普通交付税	20,371,567	37.7	20,371,567	66.3
特別交付税	2,097,167	3.9	-	-
震災復興特別交付税	6,112	0.0	-	-
（一般財源計）	32,720,043	60.5	30,616,555	99.7
交通安全対策特別交付金	13,982	0.0	13,982	0.0
分担金・負担金	447,625	0.8	-	-
使用料	796,225	1.5	29,649	0.1
手数料	175,511	0.3	-	-
国庫支出金	5,926,114	11.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	4,140,206	7.7	-	-
財産収入	167,289	0.3	21,190	0.1
寄附金	39,750	0.1	-	-
繰入金	76,544	0.1	-	-
繰越金	2,028,498	3.8	-	-
諸収入	1,969,573	3.6	37,843	0.1
地方債	5,542,058	10.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,973,358	3.7	-	-
歳入合計	54,043,418	100.0	30,719,219	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,452,756	99.1	106,244
法定普通税	8,452,756	99.1	106,244
市町村民税	3,585,110	42.0	106,244
個人均等割	127,594	1.5	-
所得割	2,808,867	32.9	-
法人均等割	261,611	3.1	43,095
法人税割	387,038	4.5	63,149
固定資産税	3,907,600	45.8	-
うち純固定資産税	3,891,082	45.6	-
軽自動車税	242,412	2.8	-
市町村たばこ税	717,634	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	78,463	0.9	-
法定目的税	78,463	0.9	-
入湯税	78,254	0.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	209	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,531,219	100.0	106,244

指定団体等の指定状況			
旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	54,043,418	55,372,723
歳出総額	52,475,100	53,344,225
歳入歳出差引	1,568,318	2,028,498
翌年度に繰越すべき財源	96,234	342,670
実質収支	1,472,084	1,685,828
単年度収支	-213,744	-293,081
積立金	778,771	1,176,015
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	565,027	882,934

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,084	3,427,608	3,162
うち消防職員	173	453,606	2,622
うち技能労務員	105	317,730	3,026
教育公務員	7	28,007	4,001
臨時職員	-	-	-
合計	1,091	3,455,615	3,167

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,200
副市区町村長	2	26.04.01	6,580
教育長	1	26.04.01	5,660
議会議長	1	17.10.01	4,560
議会副議長	1	17.10.01	4,110
議会議員	26	17.10.01	3,840

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,242,616	17.6	8,692,553	8,581,976	26.3
うち職員給	6,185,703	11.8	5,690,322	-	-
扶助費	8,118,999	15.5	2,823,404	2,811,183	8.6
公債費	6,590,317	12.6	6,418,417	6,418,417	19.6
内訳 元利償還金 元金	5,771,443	11.0	5,599,543	5,599,543	17.1
内訳 元利償還金 利子	818,736	1.6	818,736	818,736	2.5
内訳 一時借入金利子	138	0.0	138	138	0.0
（義務的経費計）	23,951,932	45.6	17,934,374	17,811,576	54.5
物件費	6,685,864	12.7	5,059,645	4,372,744	13.4
維持補修費	1,677,260	3.2	1,619,830	694,514	2.1
補助費等	4,198,035	8.0	3,347,013	1,969,984	6.0
うち一部事務組合負担金	78,478	0.1	78,478	77,601	0.2
繰出金	4,359,804	8.3	3,813,034	3,150,692	9.6
積立金	1,937,236	3.7	1,540,988	-	-
投資・出資金・貸付金	2,336,915	4.5	770,034	450,591	1.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,328,054	14.0	1,714,842		
うち人件費	187,203	0.4	171,757		
内訳 普通建設事業費	7,001,779	13.3	1,704,106		
内訳 うち補助	3,986,005	7.6	214,615		
内訳 うち単独	2,789,738	5.3	1,441,414		
内訳 災害復旧事業費	326,275	0.6	10,736		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	52,475,100	100.0	35,799,760		

経常経費充当一般財源等計 28,450,101 千円
経常収支比率 87.0 % 92.6 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 37,368,078 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	307,565	0.6	-	307,565
総務費	7,872,096	15.0	737,527	6,412,365
民生費	14,999,899	28.6	239,067	8,179,537
衛生費	3,763,904	7.2	734,335	2,959,681
労働費	514,339	1.0	11,592	365,335
農林水産業費	3,144,776	6.0	1,089,236	1,227,348
商工費	2,094,328	4.0	14,210	1,023,464
土木費	5,990,181	11.4	2,020,081	4,354,341
消防費	1,666,955	3.2	291,777	1,443,386
教育費	5,204,465	9.9	1,863,954	3,097,585
災害復旧費	326,275	0.6	-	10,736
公債費	6,590,317	12.6	-	6,418,417
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	52,475,100	100.0	7,001,779	35,799,760

公営事業等への繰出	
合計	6,758,921
下水道	1,580,855
病院	714,081
上水道	306,642
介護サービス	289,955
国民健康保険	759,257
その他	3,108,131

国民健康保険事業の状況	
実質収支	669,697
再差引収支	669,697
加入世帯数(世帯)	14,718
被保険者数(人)	26,403
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	115
被保険者1人当り 保険給付費	280

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	7,977,566	7,747,083
基準財政需要額	23,547,132	23,586,027
標準税収入額等	10,228,996	9,891,907
標準財政規模	32,573,921	32,449,464
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	4.5	5.2
公債費負担比率(%)	17.2	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.1	12.8
将来負担比率(%)	51.8	70.2
積立金現在高 財調	8,024,423	7,245,652
減債	2,525,573	1,777,441
特定目的	4,842,647	4,436,903
地方債現在高	63,068,724	63,298,109
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,531,283	16,718
保証・補償	-	-
その他	3,323,718	1,896,315
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.4	92.1	98.3	90.9
市町村民税	99.0	94.7	98.9	93.8
純固定資産税	97.5	88.4	97.4	86.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	78,946 人
	17年国調	82,504 人
	増減率	-4.3 %
面積		913.70 km²
人口密度		86 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	77,805 人	77,527 人
25.3.31	78,191 人	77,908 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,892 8.2	3,913 10.1
第2次	9,663 27.3	10,686 27.6
第3次	22,801 64.5	24,098 62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
05 秋田県	2043 大館市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,210,600	21.1	8,042,768	38.3
地方譲与税	314,205	0.8	314,205	1.5
利子割交付金	16,299	0.0	16,299	0.1
配当割交付金	17,933	0.0	17,933	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,966	0.1	19,966	0.1
地方消費税交付金	750,319	1.9	750,319	3.6
ゴルフ場利用税交付金	4,990	0.0	4,990	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,988	0.2	63,988	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,924	0.1	23,924	0.1
地方交付税	13,311,826	34.2	11,696,701	55.6
普通交付税	11,696,701	30.1	11,696,701	55.6
特別交付税	1,594,529	4.1	-	-
震災復興特別交付税	20,596	0.1	-	-
（一般財源計）	22,734,050	58.4	20,951,093	99.6
交通安全対策特別交付金	12,298	0.0	12,298	0.1
分担金・負担金	52,360	0.1	-	-
使用料	590,614	1.5	28,565	0.1
手数料	178,501	0.5	-	-
国庫支出金	4,005,470	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,059,477	7.9	-	-
財産収入	205,048	0.5	30,722	0.1
寄附金	326,346	0.8	-	-
繰入金	1,534,911	3.9	-	-
繰越金	1,791,786	4.6	-	-
諸収入	764,149	2.0	2,538	0.0
地方債	3,640,500	9.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,545,300	4.0	-	-
歳入合計	38,895,510	100.0	21,025,216	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,037,758	97.9	137,093
法定普通税	8,037,758	97.9	137,093
市町村民税	3,361,106	40.9	137,093
個人均等割	105,206	1.3	-
所得割	2,408,941	29.3	-
法人均等割	244,494	3.0	39,608
法人税割	602,465	7.3	97,485
固定資産税	3,924,168	47.8	-
うち純固定資産税	3,831,593	46.7	-
軽自動車税	167,994	2.0	-
市町村たばこ税	584,490	7.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	172,842	2.1	-
法定目的税	172,842	2.1	-
入湯税	5,010	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	167,832	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,210,600	100.0	137,093

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	38,895,510	36,027,615
歳出総額	37,153,259	34,235,829
歳入歳出差引	1,742,251	1,791,786
翌年度に繰越すべき財源	395,147	111,866
実質収支	1,347,104	1,679,920
単年度収支	-332,816	74,945
積立金	475,951	377,078
繰上償還金	445,707	-
積立金取崩し額	426,301	216,888
実質単年度収支	162,541	235,135

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	653	2,075,234	3,178
うち消防職員	116	311,460	2,685
うち技能労務員	44	136,356	3,099
教育公務員	2	8,198	4,099
臨時職員	-	-	-
合計	655	2,083,432	3,181

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,520
副市区町村長	2	26.04.01	6,760
教育長	1	26.04.01	5,720
議会議長	1	26.04.01	4,120
議会副議長	1	26.04.01	3,750
議会議員	26	26.04.01	3,570

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,612,278	15.1	5,188,178	5,111,792	22.6
うち職員給	3,712,687	10.0	3,400,337	-	-
扶助費	5,910,730	15.9	1,838,473	1,808,458	8.0
公債費	4,195,068	11.3	4,151,969	3,706,262	16.4
内訳 元利償還金 元金	3,795,976	10.2	3,752,893	3,307,186	14.7
内訳 元利償還金 利子	399,092	1.1	399,076	399,076	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,718,076	42.3	11,178,620	10,626,512	47.1
物件費	4,416,379	11.9	3,654,173	3,559,920	15.8
維持補修費	810,114	2.2	737,260	664,389	2.9
補助費等	3,372,640	9.1	3,022,527	2,476,449	11.0
うち一部事務組合負担金	39,621	0.1	39,621	36,139	0.2
繰出金	3,360,631	9.0	2,969,051	2,631,530	11.7
積立金	2,243,110	6.0	1,857,095	-	-
投資・出資金・貸付金	761,424	2.0	228,660	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,470,885	17.4	2,275,322		
うち人件費	199,320	0.5	199,143		
内訳 普通建設事業費	5,742,344	15.5	1,811,590		
内訳 うち補助	2,262,299	6.1	79,999		
内訳 うち単独	3,414,572	9.2	1,726,031		
内訳 災害復旧事業費	728,541	2.0	463,732		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,153,259	100.0	25,922,708		

経常経費充当一般財源等計	19,958,800 千円
経常収支比率	88.4 % 94.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	27,639,454 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	283,649	0.8	-	283,648
総務費	5,365,199	14.4	401,264	4,456,691
民生費	11,120,137	29.9	254,596	5,976,525
衛生費	4,462,011	12.0	695,425	3,831,819
労働費	303,779	0.8	46,783	90,232
農林水産業費	1,298,126	3.5	693,050	639,599
商工費	1,215,996	3.3	310,214	495,044
土木費	3,233,276	8.7	1,535,477	2,122,618
消防費	1,976,163	5.3	991,110	1,145,895
教育費	2,971,259	8.0	814,425	2,264,881
災害復旧費	728,541	2.0	-	463,732
公債費	4,195,123	11.3	-	4,152,024
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,153,259	100.0	5,742,344	25,922,708

公営事業等への繰出	
合計	5,901,023
病院	1,554,642
下水道	1,058,063
上水道	144,079
介護サービス	76,585
国民健康保険	577,068
その他	2,490,586

国民健康保険の状況	
実質収支	378,965
再差引収支	243,872
加入世帯数(世帯)	12,052
被保険者数(人)	19,504
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	312

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	7,098,529	7,029,115
基準財政需要額	17,327,805	17,398,198
標準税収入額等	9,167,990	9,052,845
標準財政規模	22,409,997	22,368,318
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率(%)	6.0	7.5
公債費負担比率(%)	15.0	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.4	14.8
将来負担比率(%)	93.9	109.6
積立金現在高 財調	1,895,471	1,845,821
減債	1,114,182	913,997
特定目的	4,905,615	4,285,912
地方債現在高	32,078,735	32,234,211
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,299,669	7,715,742
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	918,396	1,018,294

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.0	93.3	98.9	92.5
市町村民税	99.2	94.9	99.1	94.5
純固定資産税	98.7	91.0	98.6	89.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	32,294 人	
17年国調	35,637 人	
増減率	-9.4 %	
面積	240.80 km²	
人口密度	134 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	30,937 人	30,873 人
25.3.31	31,379 人	31,317 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,024 14.6	2,427 15.1
第2次	3,138 22.6	4,076 25.3
第3次	8,734 62.9	9,592 59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
05	2060		
秋田県	男鹿市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,493,221	20.3	3,493,221	34.6
地方譲与税	180,519	1.1	180,519	1.8
利子割交付金	5,285	0.0	5,285	0.1
配当割交付金	5,810	0.0	5,810	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,466	0.0	6,466	0.1
地方消費税交付金	269,704	1.6	269,704	2.7
ゴルフ場利用税交付金	5,490	0.0	5,490	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,787	0.2	36,787	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,954	0.0	7,954	0.1
地方交付税	6,914,594	40.2	6,042,113	59.9
普通交付税	6,042,113	35.2	6,042,113	59.9
特別交付税	871,536	5.1	-	-
震災復興特別交付税	945	0.0	-	-
（一般財源計）	10,925,830	63.6	10,053,349	99.7
交通安全対策特別交付金	3,313	0.0	3,313	0.0
分担金・負担金	40,233	0.2	-	-
使用料	189,462	1.1	9,413	0.1
手数料	15,369	0.1	-	-
国庫支出金	2,143,934	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,670	0.1	10,670	0.1
都道府県支出金	1,155,201	6.7	-	-
財産収入	38,610	0.2	5,125	0.1
寄附金	16,141	0.1	-	-
繰入金	384,919	2.2	-	-
繰越金	264,484	1.5	-	-
諸収入	600,674	3.5	321	0.0
地方債	1,392,141	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	767,441	4.5	-	-
歳入合計	17,180,981	100.0	10,082,191	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,459,635	99.0	25,412
法定普通税	3,459,635	99.0	25,412
市町村民税	966,662	27.7	25,412
個人均等割	38,227	1.1	-
所得割	773,207	22.1	-
法人均等割	61,790	1.8	10,159
法人税割	93,438	2.7	15,253
固定資産税	2,167,797	62.1	-
うち純固定資産税	1,107,189	31.7	-
軽自動車税	71,488	2.0	-
市町村たばこ税	238,232	6.8	-
鉱産税	15,456	0.4	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	33,586	1.0	-
法定目的税	33,586	1.0	-
入湯税	33,586	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,493,221	100.0	25,412

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	17,180,981	18,358,219
歳出総額	16,860,775	17,923,735
歳入歳出差引	320,206	434,484
翌年度に繰越すべき財源	175,332	192,571
実質収支	144,874	241,913
単年度収支	-97,039	-84,337
積立金	323	368
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	370,000	350,000
実質単年度収支	-466,716	-433,969

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	287	856,408	2,984
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	33	103,521	3,137
教育公務員	5	14,235	2,847
臨時職員	-	-	-
合計	292	870,643	2,982

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,870
副市区町村長	1	26.04.01	6,420
教育長	1	26.04.01	5,380
議会議長	1	17.03.22	4,240
議会副議長	1	17.03.22	3,790
議会議員	18	17.03.22	3,630

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,724,851	16.2	2,567,393	2,491,270	23.0
うち職員給	1,566,837	9.3	1,438,107	-	-
扶助費	2,833,071	16.8	1,073,388	1,067,822	9.8
公債費	1,712,506	10.2	1,647,358	1,647,358	15.2
内訳 元利償還金 元金	1,499,482	8.9	1,434,475	1,434,475	13.2
内訳 元利償還金 利子	213,024	1.3	212,883	212,883	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,270,428	43.1	5,288,139	5,206,450	48.0
物件費	1,814,381	10.8	1,492,792	1,068,248	9.8
維持補修費	254,537	1.5	228,110	146,268	1.3
補助費等	2,446,349	14.5	2,329,600	1,837,485	16.9
うち一部事務組合負担金	1,142,226	6.8	1,142,226	1,127,202	10.4
繰出金	2,309,344	13.7	2,100,139	1,907,985	17.6
積立金	1,115	0.0	1	-	-
投資・出資金・貸付金	527,000	3.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,237,621	13.3	880,377		
うち人件費	43,780	0.3	43,780		
内訳 普通建設事業費	2,131,924	12.6	798,335		
内訳 うち補助	909,118	5.4	29,156		
内訳 うち単独	1,089,512	6.5	733,502		
内訳 災害復旧事業費	105,697	0.6	82,042		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,860,775	100.0	12,319,158		

経常経費充当一般財源等計 10,166,436 千円

経常収支比率 93.7 % 100.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,639,364 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	204,959	1.2	-	204,959
総務費	1,784,796	10.6	114,075	1,527,768
民生費	5,149,178	30.5	28,309	3,015,104
衛生費	1,743,540	10.3	19,112	1,564,724
労働費	166,328	1.0	7,852	46,649
農林水産業費	917,586	5.4	392,584	502,297
商工費	745,946	4.4	85,774	383,641
土木費	1,832,821	10.9	838,168	1,339,279
消防費	899,517	5.3	94,806	899,517
教育費	1,596,381	9.5	551,244	1,104,300
災害復旧費	105,697	0.6	-	82,042
公債費	1,712,506	10.2	-	1,647,358
諸支出費	1,520	0.0	-	1,520
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,860,775	100.0	2,131,924	12,319,158

公営事業等への繰出

合計	3,154,395
下水道	694,585
病院	642,471
上水道	201,060
ガス	1,520
国民健康保険	391,936
その他	1,222,823

国民健康保険事業の状況

実質収支	17,568
再差引収支	-54,255
加入世帯数(世帯)	5,352
被保険者数(人)	9,015
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	137
被保険者1人当り 保険給付費	356

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	3,125,868	3,104,790
基準財政需要額	8,562,566	8,699,457
標準税収入額等	4,038,874	3,997,527
標準財政規模	10,848,428	10,930,179
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	1.3	2.2
公債費負担比率(%)	13.0	13.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.7	13.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	128.1	135.0
積立金現在高 財調	1,505,482	1,705,159
積立金現在高 減債	567	567
積立金現在高 特定目的	1,471,498	1,481,206
地方債現在高	16,349,578	16,456,919
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,970,757	3,717,697
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.8	93.0	98.8	91.9
市町村民税	98.9	92.6	98.8	91.5
純固定資産税	97.2	86.1	97.3	83.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	50,849 人	
17年国調	55,290 人	
増減率	-8.0 %	
面積	790.72 km²	
人口密度	64 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	49,851 人	49,703 人
25.3.31	50,398 人	50,258 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,207 13.4	3,688 13.6
第2次	7,924 33.1	9,429 34.9
第3次	12,834 53.6	13,853 51.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
05	2078		
秋田県	湯沢市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,045,972	12.8	4,045,972	24.8
地方譲与税	280,750	0.9	280,750	1.7
利子割交付金	8,472	0.0	8,472	0.1
配当割交付金	9,321	0.0	9,321	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,377	0.0	10,377	0.1
地方消費税交付金	481,541	1.5	481,541	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	57,249	0.2	57,249	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,249	0.0	11,249	0.1
地方交付税	12,772,446	40.5	11,371,422	69.8
普通交付税	11,371,422	36.1	11,371,422	69.8
特別交付税	1,401,009	4.4	-	-
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-
（一般財源計）	17,677,377	56.1	16,276,353	99.9
交通安全対策特別交付金	6,877	0.0	6,877	0.0
分担金・負担金	372,676	1.2	-	-
使用料	272,914	0.9	-	-
手数料	86,822	0.3	-	-
国庫支出金	3,793,296	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,056,709	6.5	-	-
財産収入	106,238	0.3	10,412	0.1
寄附金	5,739	0.0	-	-
繰入金	580,622	1.8	-	-
繰越金	595,740	1.9	-	-
諸収入	913,362	2.9	897	0.0
地方債	5,043,287	16.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,055,787	3.4	-	-
歳入合計	31,511,659	100.0	16,294,539	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,011,588	99.2	-
法定普通税	4,011,588	99.2	-
市町村民税	1,504,300	37.2	-
個人均等割	61,310	1.5	-
所得割	1,243,379	30.7	-
法人均等割	95,656	2.4	-
法人税割	103,955	2.6	-
固定資産税	2,049,027	50.6	-
うち純固定資産税	2,005,431	49.6	-
軽自動車税	117,274	2.9	-
市町村たばこ税	340,987	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	34,384	0.8	-
法定目的税	34,384	0.8	-
入湯税	34,384	0.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,045,972	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分 / 平成25年度(千円) / 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	31,511,659	27,699,399
	歳出総額	31,047,163	27,103,659
	歳入歳出差引	464,496	595,740
	翌年度に繰越すべき財源	58,211	88,775
	実質収支	406,285	506,965
	単年度収支	-100,680	-18,348
	積立金	269,476	276,807
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	168,796	258,459

区分 / 職員数(人) / 給料月額(百円) / 一人当たり平均給料月額(百円)

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	457	1,446,405	3,165
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	50	147,500	2,950
	教育公務員	5	19,265	3,853
	臨時職員	-	-	-
	合計	462	1,465,670	3,172

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.17	8,030
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.17	6,660
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	25.06.25	5,620
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.03.22	4,110
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.22	3,670
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	20	21.11.01	3,510
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,434,808	14.3	4,011,726	3,978,625	22.9
うち職員給	2,543,379	8.2	2,298,379	-	-
扶助費	4,351,873	14.0	1,248,940	1,240,250	7.1
公債費	3,244,180	10.4	3,161,857	3,161,857	18.2
内訳 元利償還金 元金	2,840,865	9.2	2,761,096	2,761,096	15.9
内訳 元利償還金 利子	403,315	1.3	400,761	400,761	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	12,030,861	38.8	8,422,523	8,380,732	48.3
物件費	2,203,976	7.1	1,720,049	1,587,521	9.1
維持補修費	1,292,506	4.2	1,229,632	728,226	4.2
補助費等	3,068,806	9.9	2,639,419	2,244,118	12.9
うち一部事務組合負担金	1,819,105	5.9	1,819,105	1,656,237	9.5
繰出金	3,526,301	11.4	3,241,112	2,314,493	13.3
積立金	1,028,296	3.3	772,276	-	-
投資・出資金・貸付金	595,074	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,301,343	23.5	1,326,607		
うち人件費	146,633	0.5	146,633		
内訳 普通建設事業費	7,276,012	23.4	1,316,086		
内訳 うち補助	2,478,450	8.0	141,862		
内訳 うち単独	4,775,690	15.4	1,158,760		
内訳 災害復旧事業費	25,331	0.1	10,521		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	31,047,163	100.0	19,351,618		

経常経費充当一般財源等計 15,255,090 千円

経常収支比率 87.9 % 93.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,816,114 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	232,340	0.7	-	232,338
総務費	6,596,095	21.2	3,276,578	3,106,924
民生費	8,053,591	25.9	179,257	4,066,717
衛生費	1,902,602	6.1	156,739	1,685,504
労働費	132,156	0.4	1,643	33,674
農林水産業費	1,244,201	4.0	389,653	589,405
商工費	1,353,746	4.4	325,531	547,852
土木費	3,357,191	10.8	1,125,517	2,502,470
消防費	1,252,701	4.0	167,734	1,197,755
教育費	3,653,029	11.8	1,653,360	2,216,601
災害復旧費	25,331	0.1	-	10,521
公債費	3,244,180	10.4	-	3,161,857
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	31,047,163	100.0	7,276,012	19,351,618

区分			
公営事業等への繰出	合計	3,647,051	
	下水道	922,900	
	簡易水道	247,000	
	介護サービス	132,314	
	上水道	120,750	
	国民健康保険	376,754	
	その他	1,847,333	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	259,032
再差引収支	194,716
加入世帯数(世帯)	7,960
被保険者数(人)	14,275
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分 / 平成25年度(千円) / 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		3,893,190	3,818,981
基準財政需要額		13,226,768	13,157,059
標準税収入額等		4,986,590	4,878,521
標準財政規模		17,413,799	17,257,582
財政力指数		0.29	0.30
実質収支比率(%)		2.3	2.9
公債費負担比率(%)		16.0	16.4
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	13.1	14.3
	将来負担比率(%)	92.9	98.5
積立金現在高	財調	4,037,980	3,768,504
	減債	1,097,532	766,974
	特定目的	2,553,219	2,691,710
地方債現在高		31,596,110	29,393,688
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	76,065
	保証・補償	-	-
	その他	955,993	940,242
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		674,641	591,873

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.0	89.5	98.1	87.6
	市町村民税	98.2	93.3	98.4	92.8
	純固定資産税	97.5	84.9	97.6	82.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	34,473 人	26.1.1	33,880 人	33,785 人
	17年国調	36,753 人	25.3.31	34,177 人	34,080 人
	増減率	-6.2 %	増減率	-0.9 %	-0.9 %
面積		707.34 km²			
人口密度		49 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,208 13.7	2,777 15.6
第2次	4,387 27.2	4,879 27.4
第3次	9,563 59.2	10,082 56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
05 秋田県	2094 鹿角市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,007,575	15.6	3,007,575	30.4
地方譲与税	241,299	1.3	241,299	2.4
利子割交付金	5,790	0.0	5,790	0.1
配当割交付金	6,371	0.0	6,371	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,093	0.0	7,093	0.1
地方消費税交付金	311,262	1.6	311,262	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,325	0.3	49,325	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	9,214	0.0	9,214	0.1
地方交付税	7,339,811	38.0	6,222,241	62.9
普通交付税	6,222,241	32.2	6,222,241	62.9
特別交付税	1,117,347	5.8	-	-
震災復興特別交付税	223	0.0	-	-
（一般財源計）	10,977,740	56.9	9,860,170	99.7
交通安全対策特別交付金	3,997	0.0	3,997	0.0
分担金・負担金	72,230	0.4	-	-
使用料	182,043	0.9	10,246	0.1
手数料	17,805	0.1	-	-
国庫支出金	3,316,626	17.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,258,600	6.5	-	-
財産収入	69,417	0.4	18,686	0.2
寄附金	134,522	0.7	-	-
繰入金	512,417	2.7	-	-
繰越金	505,155	2.6	-	-
諸収入	804,890	4.2	479	0.0
地方債	1,448,385	7.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	638,485	3.3	-	-
歳入合計	19,303,827	100.0	9,893,578	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,975,020	98.9	34,217
法定普通税	2,975,020	98.9	34,217
市町村民税	1,114,260	37.0	34,217
個人均等割	45,147	1.5	-
所得割	860,661	28.6	-
法人均等割	89,089	3.0	14,729
法人税割	119,363	4.0	19,488
固定資産税	1,502,101	49.9	-
うち純固定資産税	1,443,193	48.0	-
軽自動車税	86,324	2.9	-
市町村たばこ税	272,335	9.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,555	1.1	-
法定目的税	32,555	1.1	-
入湯税	32,555	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,007,575	100.0	34,217

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	19,303,827	19,645,485
歳出総額	18,651,679	19,140,330
歳入歳出差引	652,148	505,155
翌年度に繰越すべき財源	217,824	88,145
実質収支	434,324	417,010
単年度収支	17,314	-5,652
積立金	244,322	213,372
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	341,397	-
実質単年度収支	-79,761	207,720

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	226	642,292	2,842
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	4,962	2,481
教育公務員	5	19,387	3,877
臨時職員	-	-	-
合計	231	661,679	2,864

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	8,220
副市区町村長	1	22.04.01	6,520
教育長	1	22.04.01	5,760
議会議長	1	22.04.01	4,010
議会副議長	1	22.04.01	3,620
議会議員	18	22.04.01	3,420

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,906,746	10.2	1,819,891	1,792,608	17.0
うち職員給	1,172,275	6.3	1,102,885	-	-
扶助費	3,301,357	17.7	1,393,981	1,388,893	13.2
公債費	1,674,852	9.0	1,619,706	1,619,706	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,485,843	8.0	1,436,830	1,436,830	13.6
内訳 元利償還金 利子	189,009	1.0	182,876	182,876	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,882,955	36.9	4,833,578	4,801,207	45.6
物件費	1,934,199	10.4	1,543,701	1,265,699	12.0
維持補修費	609,627	3.3	602,601	428,401	4.1
補助費等	2,816,949	15.1	2,310,814	1,633,716	15.5
うち一部事務組合負担金	1,607,718	8.6	1,472,878	1,460,800	13.9
繰出金	2,034,748	10.9	1,732,256	1,296,149	12.3
積立金	350,035	1.9	243,007	-	-
投資・出資金・貸付金	450,000	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,573,166	19.2	1,598,851		
うち人件費	50,802	0.3	50,802		
内訳 普通建設事業費	3,244,415	17.4	1,371,710		
内訳 うち補助	1,557,853	8.4	39,377		
内訳 うち単独	1,662,681	8.9	1,327,371		
内訳 災害復旧事業費	328,751	1.8	227,141		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,651,679	100.0	12,864,808		

経常経費充当一般財源等計 9,425,172 千円

経常収支比率 89.5 % 95.3 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,516,956 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	193,553	1.0	1,207	193,553
総務費	3,377,082	18.1	1,540,024	2,283,656
民生費	5,552,012	29.8	305,534	3,129,347
衛生費	1,093,541	5.9	30,079	1,062,674
労働費	139,298	0.7	-	47,363
農林水産業費	980,229	5.3	202,708	463,241
商工費	882,818	4.7	24,585	443,364
土木費	1,927,533	10.3	778,071	1,524,530
消防費	855,718	4.6	46,895	684,685
教育費	1,646,245	8.8	315,312	1,185,501
災害復旧費	328,751	1.8	-	227,141
公債費	1,674,899	9.0	-	1,619,753
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,651,679	100.0	3,244,415	12,864,808

公営事業等への繰出	
合計	2,036,908
下水道	394,544
簡易水道	24,990
上水道	2,160
工業用水道	-
国民健康保険	453,502
その他	1,161,712

国民健康保険事業の状況	
実質収支	199,673
再差引収支	-62,739
加入世帯数(世帯)	5,489
被保険者数(人)	8,882
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	119
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,832,259	2,790,343
基準財政需要額	9,054,500	9,007,986
標準税収入額等	3,618,029	3,549,969
標準財政規模	10,478,755	10,377,308
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率(%)	4.1	4.0
公債費負担比率(%)	12.0	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.1	9.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	27.4	35.5
積立金現在高 財調	2,490,280	2,587,355
積立金現在高 減債	151,919	151,765
積立金現在高 特定目的	3,694,734	3,759,795
地方債現在高	16,701,879	16,739,337
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,991,687	1,959,678
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	97.2	86.7	97.3	88.6
市町村民税	97.8	90.9	98.0	91.8
純固定資産税	95.9	80.8	96.2	84.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	85,229 人
	17年国調	89,555 人
	増減率	-4.8 %
面積		1209.08 km²
人口密度		70 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	83,150 人	82,886 人
25.3.31	83,771 人	83,509 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	4,499 11.2	5,207 11.8
第2次	13,070 32.5	15,129 34.4
第3次	22,660 56.3	23,515 53.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
05	2108		
秋田県	由利本荘市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,127,427	15.2	8,016,777	27.1
地方譲与税	552,716	1.0	552,716	1.9
利子割交付金	17,734	0.0	17,734	0.1
配当割交付金	19,499	0.0	19,499	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,704	0.0	21,704	0.1
地方消費税交付金	782,307	1.5	782,307	2.6
ゴルフ場利用税交付金	2,703	0.0	2,703	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	109,521	0.2	109,521	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,086	0.1	32,086	0.1
地方交付税	21,732,564	40.7	19,891,350	67.3
普通交付税	19,891,350	37.2	19,891,350	67.3
特別交付税	1,801,183	3.4	-	-
震災復興特別交付税	40,031	0.1	-	-
（一般財源計）	31,398,261	58.8	29,446,397	99.7
交通安全対策特別交付金	13,658	0.0	13,658	0.0
分担金・負担金	498,909	0.9	-	-
使用料	1,108,121	2.1	26,992	0.1
手数料	172,486	0.3	-	-
国庫支出金	6,178,794	11.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,578,343	6.7	-	-
財産収入	581,448	1.1	46,407	0.2
寄附金	258,924	0.5	-	-
繰入金	1,515,750	2.8	-	-
繰越金	1,929,575	3.6	-	-
諸収入	767,360	1.4	10,399	0.0
地方債	5,408,700	10.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,903,900	3.6	-	-
歳入合計	53,410,329	100.0	29,543,853	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,934,419	97.6	-
法定普通税	7,934,419	97.6	-
市町村民税	3,168,398	39.0	-
個人均等割	114,679	1.4	-
所得割	2,613,783	32.2	-
法人均等割	174,754	2.2	-
法人税割	265,182	3.3	-
固定資産税	3,900,228	48.0	-
うち純固定資産税	3,872,045	47.6	-
軽自動車税	190,494	2.3	-
市町村たばこ税	621,731	7.6	-
鉱産税	53,568	0.7	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	193,008	2.4	-
法定目的税	193,008	2.4	-
入湯税	82,358	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	110,650	1.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,127,427	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	24
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	8,100
副市区町村長	2	25.07.01	6,390
教育長	1	25.07.01	5,670
議会議長	1	17.03.22	4,270
議会副議長	1	17.03.22	3,770
議会議員	24	19.04.01	3,607

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	53,410,329	53,550,055
歳出総額	50,878,587	51,620,480
歳入歳出差引	2,531,742	1,929,575
翌年度に繰越すべき財源	338,614	171,211
実質収支	2,193,128	1,758,364
単年度収支	434,764	-77,579
積立金	265,131	451,278
繰上償還金	1,258,274	1,339,516
積立金取崩し額	130,000	3,000
実質単年度収支	1,828,169	1,710,215

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	918	2,758,590	3,005
うち消防職員	186	475,788	2,558
うち技能労務員	75	235,575	3,141
教育公務員	9	32,470	3,608
臨時職員	5	12,655	2,531
合計	932	2,803,715	3,008

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,672,568	15.1	7,268,969	7,205,988	22.9
うち職員給	5,078,492	10.0	4,714,866	-	-
扶助費	6,871,269	13.5	2,058,230	2,011,918	6.4
公債費	8,499,878	16.7	8,338,792	7,080,518	22.5
内訳 元利償還金 元金	7,603,405	14.9	7,442,319	6,184,045	19.7
内訳 元利償還金 利子	895,884	1.8	895,884	895,884	2.8
内訳 一時借入金利子	589	0.0	589	589	0.0
（義務的経費計）	23,043,715	45.3	17,665,991	16,298,424	51.8
物件費	6,329,910	12.4	4,545,137	4,217,865	13.4
維持補修費	1,265,654	2.5	1,192,419	1,028,421	3.3
補助費等	3,188,835	6.3	2,288,614	1,694,211	5.4
うち一部事務組合負担金	866,645	1.7	836,504	816,998	2.6
繰出金	5,490,427	10.8	5,082,600	4,578,234	14.6
積立金	3,082,800	6.1	2,615,743	-	-
投資・出資金・貸付金	187,580	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,289,666	16.3	2,088,432		
うち人件費	158,074	0.3	158,074		
内訳 普通建設事業費	7,809,035	15.3	1,862,030		
内訳 うち補助	4,190,396	8.2	211,891		
内訳 うち単独	3,592,194	7.1	1,646,490		
内訳 災害復旧事業費	480,631	0.9	226,402		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,878,587	100.0	35,478,936		

経常経費充当一般財源等計 27,817,155 千円

経常収支比率 88.5 % 94.2 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 38,010,602 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	290,414	0.6	-	290,414
総務費	7,899,383	15.5	413,687	6,358,463
民生費	12,099,088	23.8	75,714	6,336,764
衛生費	3,264,599	6.4	515,357	2,298,278
労働費	244,345	0.5	6,909	41,334
農林水産業費	3,792,648	7.5	1,213,337	2,156,886
商工費	1,258,774	2.5	252,076	1,144,769
土木費	4,747,616	9.3	1,597,065	3,425,900
消防費	2,359,413	4.6	905,961	1,546,407
教育費	5,804,733	11.4	2,698,973	3,180,057
災害復旧費	480,631	0.9	-	226,402
公債費	8,499,878	16.7	-	8,338,792
諸支出費	137,065	0.3	129,956	134,470
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,878,587	100.0	7,809,035	35,478,936

公営事業等への繰出

合計	5,546,262
下水道	2,098,077
簡易水道	364,711
観光施設	102,431
上水道	48,968
国民健康保険	480,396
その他	2,451,679

国民健康保険事業の状況

実質収支	637,602
再差引収支	537,991
加入世帯数（世帯）	12,356
被保険者数（人）	21,275
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	307

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	7,516,434	7,255,696
基準財政需要額	22,596,384	22,650,253
標準税収入額等	9,636,276	9,275,286
標準財政規模	31,431,651	31,214,447
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率(%)	7.0	5.6
公債費負担比率(%)	21.9	23.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.3	15.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	133.9	149.0
積立金現在高 財調	2,838,722	2,703,591
積立金現在高 減債	1,561,862	1,239,896
積立金現在高 特定目的	5,932,912	4,779,252
地方債現在高	69,334,035	71,528,740
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	837,873	973,248
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	300,717	430,002
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.2	91.6	97.9	90.4
市町村民税	98.8	93.8	98.3	92.7
純固定資産税	97.5	88.5	97.2	87.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	34,442 人
	17年国調	35,814 人
	増減率	-3.8 %
面積		97.96 km²
人口密度		352 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	34,135 人	34,098 人
25.3.31	34,296 人	34,254 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,035 6.7	1,308 7.8
第2次	4,243 27.4	5,034 30.2
第3次	10,195 65.9	10,231 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
05	2116		
秋田県	潟上市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,529,779	14.6	2,529,779	27.8
地方譲与税	139,237	0.8	139,237	1.5
利子割交付金	6,348	0.0	6,348	0.1
配当割交付金	6,992	0.0	6,992	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,789	0.0	7,789	0.1
地方消費税交付金	261,776	1.5	261,776	2.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,379	0.2	28,379	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,126	0.1	16,126	0.2
地方交付税	6,602,703	38.1	6,065,148	66.7
普通交付税	6,065,148	35.0	6,065,148	66.7
特別交付税	537,548	3.1	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	9,599,129	55.3	9,061,574	99.7
交通安全対策特別交付金	3,726	0.0	3,726	0.0
分担金・負担金	23,475	0.1	-	-
使用料	240,375	1.4	7,117	0.1
手数料	95,221	0.5	-	-
国庫支出金	2,565,273	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,022,013	5.9	-	-
財産収入	4,320	0.0	2,868	0.0
寄附金	1,101	0.0	-	-
繰入金	26,597	0.2	-	-
繰越金	553,265	3.2	-	-
諸収入	205,938	1.2	17,925	0.2
地方債	3,007,200	17.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	573,400	3.3	-	-
歳入合計	17,347,633	100.0	9,093,210	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,517,212	99.5	-
法定普通税	2,517,212	99.5	-
市町村民税	1,117,538	44.2	-
個人均等割	44,187	1.7	-
所得割	970,837	38.4	-
法人均等割	49,154	1.9	-
法人税割	53,360	2.1	-
固定資産税	1,086,518	42.9	-
うち純固定資産税	1,081,990	42.8	-
軽自動車税	74,071	2.9	-
市町村たばこ税	238,978	9.4	-
鉱産税	107	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,567	0.5	-
法定目的税	12,567	0.5	-
入湯税	12,567	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,529,779	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	17,347,633	15,026,305
	歳出総額	16,636,417	14,473,040
	歳入歳出差引	711,216	553,265
	翌年度に繰越すべき財源	53,565	52,801
	実質収支	657,651	500,464
	単年度収支	157,187	-104,642
	積立金	311,854	239,287
	繰上償還金	-	163,010
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	469,041	297,655

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	253	734,712	2,904
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	18	47,304	2,628
	教育公務員	16	47,618	2,976
	臨時職員	-	-	-
	合計	269	782,330	2,908

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.03.22	8,600
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.03.22	6,500
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.03.22	5,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	18.04.01	4,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,800
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	18.04.01	3,600
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,871,525	17.3	2,582,668	2,564,973	26.5
うち職員給	1,409,811	8.5	1,208,431	-	-
扶助費	2,439,072	14.7	785,144	776,601	8.0
公債費	1,356,989	8.2	1,304,731	1,304,731	13.5
内訳 元利償還金 元金	1,179,525	7.1	1,127,267	1,127,267	11.7
内訳 元利償還金 利子	177,464	1.1	177,464	177,464	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,667,586	40.1	4,672,543	4,646,305	48.1
物件費	1,450,119	8.7	1,265,452	1,111,152	11.5
維持補修費	306,108	1.8	294,684	192,841	2.0
補助費等	1,378,840	8.3	1,320,315	1,154,676	11.9
うち一部事務組合負担金	814,800	4.9	814,800	800,796	8.3
繰出金	1,760,273	10.6	1,586,043	1,443,089	14.9
積立金	1,313,178	7.9	361,109	-	-
投資・出資金・貸付金	80,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,680,313	22.1	937,643		
うち人件費	43,116	0.3	43,116		
内訳 普通建設事業費	3,643,395	21.9	905,843		
内訳 うち補助	2,000,062	12.0	43,758		
内訳 うち単独	1,528,588	9.2	860,479		
内訳 災害復旧事業費	36,918	0.2	31,800		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,636,417	100.0	10,437,789		

経常経費充当一般財源等計 8,548,063 千円

経常収支比率 88.4 % 94.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,149,005 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	199,772	1.2	-	199,772
総務費	3,065,033	18.4	381,078	1,732,589
民生費	4,640,837	27.9	122,323	2,517,367
衛生費	1,564,540	9.4	807,294	800,612
労働費	17,952	0.1	1,208	6,128
農林水産業費	747,571	4.5	507,612	246,931
商工費	273,516	1.6	25,724	191,276
土木費	1,766,137	10.6	760,414	1,328,803
消防費	808,123	4.9	30,608	801,523
教育費	2,159,029	13.0	1,007,134	1,276,257
災害復旧費	36,918	0.2	-	31,800
公債費	1,356,989	8.2	-	1,304,731
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,636,417	100.0	3,643,395	10,437,789

公営事業等への繰出	
合計	1,787,559
下水道	595,362
上水道	27,286
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	248,894
その他	916,017

国民健康保険事業の状況	
実質収支	301,998
再差引収支	251,989
加入世帯数(世帯)	4,880
被保険者数(人)	8,350
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	286

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		2,330,741	2,258,517
基準財政需要額		7,066,276	7,078,619
標準税収入額等		2,970,521	2,869,475
標準財政規模		9,609,134	9,551,499
財政力指数		0.32	0.32
実質収支比率(%)		6.8	5.2
公債費負担比率(%)		11.7	14.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	9.2	11.1
	将来負担比率(%)	34.0	48.8
積立金現在高	財調	1,934,662	1,622,808
	減債	47	46
	特定目的	2,062,122	1,070,700
地方債現在高		13,969,231	12,141,556
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	311,589	270,794
	保証・補償	-	-
	その他	544,095	88,069
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	97.1	87.8	96.6	87.0
	市町村民税	97.1	89.8	97.2	89.7
	純固定資産税	96.5	83.4	95.1	82.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	88,301 人
	17年国調	93,352 人
	増減率	-5.4 %
面積		866.67 km²
人口密度		102 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	87,775 人	87,546 人
25.3.31	88,219 人	87,994 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	6,142 14.5	7,481 16.0
第2次	11,226 26.6	13,292 28.5
第3次	24,856 58.9	25,925 55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
05	2124		
秋田県	大仙市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,922,445	14.5	7,922,445	26.9
地方譲与税	771,424	1.4	771,424	2.6
利子割交付金	16,771	0.0	16,771	0.1
配当割交付金	18,465	0.0	18,465	0.1
株式等譲渡所得割交付金	20,562	0.0	20,562	0.1
地方消費税交付金	826,668	1.5	826,668	2.8
ゴルフ場利用税交付金	14,230	0.0	14,230	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	157,489	0.3	157,489	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,944	0.0	25,944	0.1
地方交付税	21,496,379	39.3	19,655,687	66.7
普通交付税	19,655,687	36.0	19,655,687	66.7
特別交付税	1,839,999	3.4	-	-
震災復興特別交付税	693	0.0	-	-
（一般財源計）	31,270,377	57.2	29,429,685	99.8
交通安全対策特別交付金	18,189	0.0	18,189	0.1
分担金・負担金	444,605	0.8	993	0.0
使用料	307,539	0.6	31,111	0.1
手数料	188,741	0.3	-	-
国庫支出金	9,257,517	16.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,917,220	7.2	-	-
財産収入	70,264	0.1	-	-
寄附金	53,634	0.1	-	-
繰入金	116,490	0.2	-	-
繰越金	859,410	1.6	-	-
諸収入	2,085,953	3.8	1,463	0.0
地方債	6,041,858	11.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,900,858	3.5	-	-
歳入合計	54,631,797	100.0	29,481,441	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,893,709	99.6	90,709
法定普通税	7,893,709	99.6	90,709
市町村民税	3,192,512	40.3	90,709
個人均等割	115,785	1.5	-
所得割	2,524,235	31.9	-
法人均等割	242,212	3.1	40,247
法人税割	310,280	3.9	50,462
固定資産税	3,793,005	47.9	-
うち純固定資産税	3,764,668	47.5	-
軽自動車税	211,806	2.7	-
市町村たばこ税	696,386	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	28,736	0.4	-
法定目的税	28,736	0.4	-
入湯税	28,736	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,922,445	100.0	90,709

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	54,631,797	47,610,118
歳出総額	53,720,035	46,750,708
歳入歳出差引	911,762	859,410
翌年度に繰越すべき財源	65,518	217,843
実質収支	846,244	641,567
単年度収支	204,677	-307,272
積立金	250,429	180,447
繰上償還金	109,372	168,499
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	564,478	41,674

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	890	2,761,670	3,103
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	50	137,900	2,758
教育公務員	-	-	-
臨時職員	7	11,193	1,599
合計	897	2,772,863	3,091

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,450
副市区町村長	2	26.04.01	6,820
教育長	1	26.04.01	6,350
議会議長	1	26.04.01	5,100
議会副議長	1	26.04.01	4,660
議会議員	26	26.04.01	4,320

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,097,396	13.2	6,494,399	6,441,072	20.5
うち職員給	4,413,873	8.2	4,050,335	-	-
扶助費	5,884,514	11.0	1,784,923	1,766,476	5.6
公債費	6,578,030	12.2	6,452,477	6,343,105	20.2
内訳 元利償還金 元金	5,743,622	10.7	5,632,514	5,523,376	17.6
内訳 元利償還金 利子	833,941	1.6	819,496	819,262	2.6
内訳 一時借入金利子	467	0.0	467	467	0.0
（義務的経費計）	19,559,940	36.4	14,731,799	14,550,653	46.4
物件費	4,928,743	9.2	3,746,121	3,048,447	9.7
維持補修費	1,941,703	3.6	1,860,130	1,013,735	3.2
補助費等	7,838,910	14.6	5,435,308	4,399,176	14.0
うち一部事務組合負担金	3,545,254	6.6	3,003,803	3,001,824	9.6
繰出金	6,012,165	11.2	5,533,973	4,594,355	14.6
積立金	985,624	1.8	528,135	-	-
投資・出資金・貸付金	1,313,360	2.4	37,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,139,590	20.7	1,866,968		
うち人件費	202,822	0.4	202,822		
内訳 普通建設事業費	10,961,372	20.4	1,811,974		
内訳 うち補助	7,961,872	14.8	267,583		
内訳 うち単独	2,559,803	4.8	1,476,706		
内訳 災害復旧事業費	178,218	0.3	54,994		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	53,720,035	100.0	33,739,934		

経常経費充当一般財源等計 27,606,366 千円

経常収支比率 88.0 % 93.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,651,696 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	322,650	0.6	-	322,650
総務費	5,111,521	9.5	258,316	3,877,687
民生費	13,899,086	25.9	511,940	7,061,608
衛生費	4,453,137	8.3	1,074,716	3,228,064
労働費	307,433	0.6	19,476	111,322
農林水産業費	3,379,023	6.3	1,255,525	1,923,643
商工費	1,726,529	3.2	31,176	606,011
土木費	11,280,520	21.0	7,377,019	4,815,574
消防費	2,213,425	4.1	133,168	1,691,118
教育費	4,267,436	7.9	300,036	3,591,759
災害復旧費	178,218	0.3	-	54,994
公債費	6,581,057	12.3	-	6,455,504
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	53,720,035	100.0	10,961,372	33,739,934

公営事業等への繰出	
合計	6,240,306
下水道	1,948,990
簡易水道	477,072
病院	218,476
介護サービス	162,776
国民健康保険	693,139
その他	2,739,853

国民健康保険状況	
実質収支	190,657
再差引収支	-29,097
加入世帯数(世帯)	13,187
被保険者数(人)	23,605
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	271

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	7,626,816	7,494,976
基準財政需要額	22,395,864	22,478,501
標準税収入額等	9,712,714	9,506,046
標準財政規模	31,269,259	31,089,015
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	2.7	2.1
公債費負担比率(%)	18.6	19.4
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率：連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率：実質公債費比率(%)	17.6	18.4
健全化判断比率：将来負担比率(%)	150.3	161.3
積立金現在高：財調	2,656,155	2,405,726
積立金現在高：減債	54,655	54,642
積立金現在高：特定目的	4,335,940	3,716,457
地方債現在高	57,553,116	57,254,880
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	-	-
債務負担行為額：保証・補償	-	-
債務負担行為額：その他	2,220,596	2,400,545
債務負担行為額：実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	91.9	98.1	91.4
市町村民税	98.6	93.6	98.5	93.1
純固定資産税	97.7	89.1	97.5	88.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	36,387 人
	17年国調	40,049 人
	増減率	-9.1 %
面積		1152.57 km²
人口密度		32 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	35,473 人	35,304 人
25.3.31	35,805 人	35,637 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,046 12.5	2,474 13.2
第2次	4,582 27.9	5,724 30.5
第3次	9,772 59.6	10,502 56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
05 秋田県	2132 北秋田市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,993,696	12.3	2,993,696	20.9
地方譲与税	247,549	1.0	247,549	1.7
利子割交付金	6,334	0.0	6,334	0.0
配当割交付金	6,977	0.0	6,977	0.0
株式等譲渡所得割交付金	7,773	0.0	7,773	0.1
地方消費税交付金	329,605	1.3	329,605	2.3
ゴルフ場利用税交付金	6,054	0.0	6,054	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,020	0.2	49,020	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,451	0.0	7,451	0.1
地方交付税	11,741,201	48.1	10,615,421	74.2
普通交付税	10,615,421	43.5	10,615,421	74.2
特別交付税	1,118,099	4.6	-	-
震災復興特別交付税	7,681	0.0	-	-
（一般財源計）	15,395,660	63.0	14,269,880	99.7
交通安全対策特別交付金	4,895	0.0	4,895	0.0
分担金・負担金	452,901	1.9	428	0.0
使用料	269,722	1.1	11,705	0.1
手数料	22,980	0.1	-	-
国庫支出金	2,109,005	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,655,518	6.8	-	-
財産収入	128,201	0.5	20,828	0.1
寄附金	4,855	0.0	-	-
繰入金	390,991	1.6	-	-
繰越金	568,240	2.3	-	-
諸収入	782,335	3.2	5,100	0.0
地方債	2,635,300	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	851,200	3.5	-	-
歳入合計	24,420,603	100.0	14,312,836	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,990,581	99.9	-
法定普通税	2,990,581	99.9	-
市町村民税	1,122,563	37.5	-
個人均等割	45,092	1.5	-
所得割	918,401	30.7	-
法人均等割	68,941	2.3	-
法人税割	90,129	3.0	-
固定資産税	1,553,795	51.9	-
うち純固定資産税	1,475,470	49.3	-
軽自動車税	73,500	2.5	-
市町村たばこ税	240,723	8.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,115	0.1	-
法定目的税	3,115	0.1	-
入湯税	3,115	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,993,696	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,420,603	23,546,607
歳出総額	23,851,459	22,978,367
歳入歳出差引	569,144	568,240
翌年度に繰越すべき財源	76,788	103,655
実質収支	492,356	464,585
単年度収支	27,771	50,131
積立金	1,096,076	2,344,082
繰上償還金	102,700	-
積立金取崩し額	300,000	300,000
実質単年度収支	926,547	2,094,213

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	437	1,345,960	3,080
うち消防職員	94	241,298	2,567
うち技能労務員	17	53,686	3,158
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	437	1,345,960	3,080

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	常備消防	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	小学校	×
退職手当	○	火葬場	○	中学校	×
事務機共同	×	常備消防	×	その他	○
税務事務	×	小学校	×		
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	21.12.01	8,470
副市区町村長	2	21.12.01	6,240
教育長	1	21.12.01	5,520
議会議長	1	17.07.01	2,660
議会副議長	1	17.07.01	2,440
議会議員	18	17.07.01	2,320

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,034,755	16.9	3,750,690	3,742,094	24.7
うち職員給	2,607,545	10.9	2,395,452	-	-
扶助費	2,564,293	10.8	756,127	749,486	4.9
公債費	2,696,246	11.3	2,596,565	2,493,865	16.4
内訳 元利償還金 元金	2,384,011	10.0	2,288,536	2,185,836	14.4
内訳 元利償還金 利子	312,235	1.3	308,029	308,029	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,295,294	39.0	7,103,382	6,985,445	46.1
物件費	2,943,787	12.3	2,301,338	2,166,514	14.3
維持補修費	526,092	2.2	491,850	488,585	3.2
補助費等	2,034,334	8.5	1,377,106	517,136	3.4
うち一部事務組合負担金	210,804	0.9	210,804	210,804	1.4
繰出金	2,825,704	11.8	2,582,497	1,807,432	11.9
積立金	1,901,975	8.0	1,636,369	-	-
投資・出資金・貸付金	245,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,079,273	17.1	1,329,286		
うち人件費	107,080	0.4	107,080		
内訳 普通建設事業費	3,833,083	16.1	1,224,229		
内訳 うち補助	2,421,957	10.2	342,809		
内訳 うち単独	1,330,431	5.6	865,325		
内訳 災害復旧事業費	246,190	1.0	105,057		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,851,459	100.0	16,821,828		

経常経費充当一般財源等計 11,965,112 千円
経常収支比率 78.9 % 83.6 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 17,390,972 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	186,308	0.8	4,273	186,308
総務費	4,095,517	17.2	86,223	3,548,468
民生費	5,699,651	23.9	121,018	3,334,180
衛生費	2,944,270	12.3	389,796	2,366,029
労働費	115,360	0.5	-	16,083
農林水産業費	941,128	3.9	352,414	532,832
商工費	697,068	2.9	218,177	313,373
土木費	2,028,962	8.5	784,092	1,448,754
消防費	1,605,459	6.7	874,408	671,308
教育費	2,595,300	10.9	1,002,682	1,702,871
災害復旧費	246,190	1.0	-	105,057
公債費	2,696,246	11.3	-	2,596,565
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,851,459	100.0	3,833,083	16,821,828

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	3,684,138
病院	857,800
下水道	765,252
簡易水道	458,676
介護サービス	108,725
国民健康保険	230,398
その他	1,263,287

国民健康保険の状況

実質収支	165,523
再差引収支	115,082
加入世帯数(世帯)	5,660
被保険者数(人)	8,042
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	346

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,927,473	2,878,091
基準財政需要額	11,346,304	11,407,782
標準税収入額等	3,737,193	3,658,500
標準財政規模	15,203,817	15,134,452
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率(%)	3.2	3.1
公債費負担比率(%)	14.9	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.2	12.3
将来負担比率(%)	83.2	93.4
積立金現在高 財調	6,234,710	5,438,634
減債	1,057,382	287,820
特定目的	2,545,965	2,525,391
地方債現在高	22,872,706	22,621,417
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,789,162	2,449,583
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	487,940	487,869

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	92.5	98.1	92.5
市町村民税	98.4	94.3	98.6	94.6
純固定資産税	97.6	89.7	97.4	89.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	27,544 人	
17年国調	28,972 人	
増減率	-4.9 %	
面積	240.71 km²	
人口密度	114 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	27,000 人	26,932 人
25.3.31	27,240 人	27,166 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,080 8.4	1,418 9.9
第2次	5,724 44.3	6,388 44.4
第3次	6,125 47.4	6,562 45.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
05	2141		
秋田県	にかほ市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,927,795	18.7	2,927,795	32.9
地方譲与税	198,760	1.3	198,760	2.2
利子割交付金	6,672	0.0	6,672	0.1
配当割交付金	7,303	0.0	7,303	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,118	0.1	8,118	0.1
地方消費税交付金	266,623	1.7	266,623	3.0
ゴルフ場利用税交付金	749	0.0	749	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	40,617	0.3	40,617	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,211	0.1	11,211	0.1
地方交付税	5,909,395	37.7	5,391,818	60.5
普通交付税	5,391,818	34.4	5,391,818	60.5
特別交付税	508,528	3.2	-	-
震災復興特別交付税	9,049	0.1	-	-
（一般財源計）	9,377,243	59.9	8,859,666	99.5
交通安全対策特別交付金	3,754	0.0	3,754	0.0
分担金・負担金	169,355	1.1	-	-
使用料	175,432	1.1	9,990	0.1
手数料	25,637	0.2	-	-
国庫支出金	1,746,660	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,554,163	9.9	-	-
財産収入	70,641	0.5	25,105	0.3
寄附金	14,040	0.1	-	-
繰入金	92,384	0.6	-	-
繰越金	292,525	1.9	-	-
諸収入	500,569	3.2	6,979	0.1
地方債	1,643,288	10.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	641,988	4.1	-	-
歳入合計	15,665,691	100.0	8,905,494	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,923,525	99.9	-
法定普通税	2,923,525	99.9	-
市町村民税	1,327,699	45.3	-
個人均等割	37,078	1.3	-
所得割	953,193	32.6	-
法人均等割	59,507	2.0	-
法人税割	277,921	9.5	-
固定資産税	1,354,687	46.3	-
うち純固定資産税	1,347,863	46.0	-
軽自動車税	59,289	2.0	-
市町村たばこ税	181,850	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,270	0.1	-
法定目的税	4,270	0.1	-
入湯税	4,270	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,927,795	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	15,665,691	15,177,888
歳出総額	15,395,582	14,885,363
歳入歳出差引	270,109	292,525
翌年度に繰越すべき財源	14,039	74,843
実質収支	256,070	217,682
単年度収支	38,388	-88,744
積立金	336,829	534,321
繰上償還金	706,180	680,889
積立金取崩し額	2,153	1,953
実質単年度収支	1,079,244	1,124,513

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	281	814,900	2,900
うち消防職員	63	158,697	2,519
うち技能労務員	19	53,694	2,826
教育公務員	2	8,756	4,378
臨時職員	-	-	-
合計	283	823,656	2,910

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.04.01	8,160
副市区町村長	1	25.04.01	6,250
教育長	1	25.04.01	5,570
議会議長	1	20.12.19	2,740
議会副議長	1	20.12.19	2,340
議会議員	18	20.12.19	2,200

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,350,436	15.3	2,250,222	2,246,806	23.5
うち職員給	1,500,111	9.7	1,424,466	-	-
扶助費	2,197,650	14.3	702,097	675,924	7.1
公債費	2,432,936	15.8	2,351,921	1,645,741	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,165,423	14.1	2,094,685	1,388,505	14.5
内訳 元利償還金 利子	267,513	1.7	257,236	257,236	2.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,981,022	45.3	5,304,240	4,568,471	47.9
物件費	2,259,082	14.7	1,541,321	1,377,894	14.4
維持補修費	178,704	1.2	160,640	160,396	1.7
補助費等	918,252	6.0	651,723	439,039	4.6
うち一部事務組合負担金	185,111	1.2	178,449	178,449	1.9
繰出金	1,648,128	10.7	1,531,691	1,265,024	13.2
積立金	584,267	3.8	560,072	-	-
投資・出資金・貸付金	112,500	0.7	1,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,713,627	17.6	639,892		
うち人件費	38,279	0.2	31,466		
内訳 普通建設事業費	2,413,397	15.7	575,984		
内訳 うち補助	1,180,974	7.7	76,285		
内訳 うち単独	1,132,796	7.4	493,920		
内訳 災害復旧事業費	300,230	2.0	63,908		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,395,582	100.0	10,391,079		

経常経費充当一般財源等計 7,810,824 千円

経常収支比率 81.8 % 87.7 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,661,188 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,386	0.8	-	128,386
総務費	1,762,308	11.4	55,529	1,620,295
民生費	3,600,317	23.4	38,367	1,808,644
衛生費	869,685	5.6	235,391	644,618
労働費	663,702	4.3	149,153	192,371
農林水産業費	1,021,696	6.6	306,525	532,441
商工費	306,896	2.0	37,452	232,737
土木費	1,687,800	11.0	701,966	1,077,330
消防費	1,009,996	6.6	509,253	523,440
教育費	1,605,750	10.4	379,761	1,212,108
災害復旧費	300,230	2.0	-	63,908
公債費	2,432,936	15.8	-	2,351,921
諸支出費	5,880	0.0	-	2,880
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,395,582	100.0	2,413,397	10,391,079

公営事業等への繰出

合計	1,663,724
下水道	716,046
簡易水道	29,271
上水道	9,716
ガス	5,880
国民健康保険	163,334
その他	739,477

国民健康保険事業の状況

実質収支	140,357
再差引収支	121,883
加入世帯数(世帯)	4,152
被保険者数(人)	7,245
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	319

健全化判断比率

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,555,240	2,542,331
基準財政需要額	6,706,236	6,664,754
標準税収入額等	3,257,140	3,249,626
標準財政規模	9,290,946	9,219,693
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率(%)	2.8	2.4
公債費負担比率(%)	22.1	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.8	12.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	104.7	118.6
積立金現在高 財調	2,691,349	2,356,673
積立金現在高 減債	56,560	57,767
積立金現在高 特定目的	2,652,096	2,491,090
地方債現在高	18,914,150	19,436,285
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,380,000	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	77,793	356,719
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.6	94.1	98.5	93.8
市町村民税	99.1	96.2	99.0	95.6
純固定資産税	97.8	91.4	97.9	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	29,568 人
	17年国調	31,868 人
	増減率	-7.2 %
面積		1093.64 km²
人口密度		27 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	29,114 人	29,039 人
25.3.31	29,409 人	29,319 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,883 13.5	2,272 14.3
第2次	3,556 25.6	4,541 28.5
第3次	8,470 60.9	9,097 57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
05	2159		
秋田県	仙北市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,679,536	13.6	2,679,529	22.0
地方譲与税	222,670	1.1	222,670	1.8
利子割交付金	4,624	0.0	4,624	0.0
配当割交付金	5,075	0.0	5,075	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,646	0.0	5,646	0.0
地方消費税交付金	272,728	1.4	272,728	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	45,400	0.2	45,400	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,355	0.0	5,355	0.0
地方交付税	9,836,078	49.9	8,935,904	73.3
普通交付税	8,935,904	45.3	8,935,904	73.3
特別交付税	900,018	4.6	-	-
震災復興特別交付税	156	0.0	-	-
（一般財源計）	13,077,112	66.3	12,176,931	99.8
交通安全対策特別交付金	4,524	0.0	4,524	0.0
分担金・負担金	16,663	0.1	-	-
使用料	376,012	1.9	9,530	0.1
手数料	19,186	0.1	-	-
国庫支出金	1,808,734	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,276,739	6.5	-	-
財産収入	54,212	0.3	6,226	0.1
寄附金	12,949	0.1	-	-
繰入金	199,757	1.0	-	-
繰越金	213,910	1.1	-	-
諸収入	757,055	3.8	756	0.0
地方債	1,897,700	9.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	728,600	3.7	-	-
歳入合計	19,714,553	100.0	12,197,967	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,562,920	95.6	-
法定普通税	2,562,920	95.6	-
市町村民税	861,673	32.2	-
個人均等割	36,201	1.4	-
所得割	690,288	25.8	-
法人均等割	62,530	2.3	-
法人税割	72,654	2.7	-
固定資産税	1,433,342	53.5	-
うち純固定資産税	1,268,361	47.3	-
軽自動車税	68,276	2.5	-
市町村たばこ税	199,629	7.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	116,616	4.4	-
法定目的税	116,616	4.4	-
入湯税	116,609	4.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	7	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,679,536	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	19,714,553	18,888,866
歳出総額	19,128,019	18,488,857
歳入歳出差引	586,534	400,009
翌年度に繰越すべき財源	148,782	32,899
実質収支	437,752	367,110
単年度収支	70,642	-41,418
積立金	1,075	1,072
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	135,000
実質単年度収支	-108,283	-175,346

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	379	1,210,147	3,193
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	26	74,880	2,880
教育公務員	9	30,870	3,430
臨時職員	-	-	-
合計	388	1,241,017	3,198

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.03.01	6,120
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	26.04.01	5,310
議会議長	1	20.09.04	3,750
議会副議長	1	20.09.04	3,280
議会議員	20	20.09.04	3,120

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,605,687	18.9	3,340,378	3,323,682	25.7
うち職員給	2,341,872	12.2	2,125,561	-	-
扶助費	2,412,598	12.6	950,809	946,857	7.3
公債費	2,814,727	14.7	2,750,619	2,750,619	21.3
内訳 元利償還金 元金	2,494,584	13.0	2,434,602	2,434,602	18.8
内訳 元利償還金 利子	319,973	1.7	315,847	315,847	2.4
内訳 一時借入金利子	170	0.0	170	170	0.0
（義務的経費計）	8,833,012	46.2	7,041,806	7,021,158	54.3
物件費	2,608,941	13.6	2,037,688	1,386,407	10.7
維持補修費	416,325	2.2	404,028	296,621	2.3
補助費等	2,044,060	10.7	1,610,736	1,169,455	9.0
うち一部事務組合負担金	778,748	4.1	592,318	578,483	4.5
繰出金	2,141,849	11.2	1,966,589	1,517,390	11.7
積立金	234,761	1.2	6,702	-	-
投資・出資金・貸付金	481,753	2.5	112,428	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,367,318	12.4	806,534		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,147,271	11.2	704,632		
内訳 うち補助	696,017	3.6	30,333		
内訳 うち単独	1,434,436	7.5	672,290		
内訳 災害復旧事業費	220,047	1.2	101,902		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,128,019	100.0	13,986,511		

経常経費充当一般財源等計 11,391,031 千円

経常収支比率 88.1 % 93.4 %

（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,573,045 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	191,102	1.0	-	190,811
総務費	2,386,980	12.5	253,866	1,809,067
民生費	4,722,040	24.7	25,608	2,874,622
衛生費	2,429,420	12.7	405,701	1,924,302
労働費	138,088	0.7	-	46,878
農林水産業費	1,223,538	6.4	441,140	822,294
商工費	734,737	3.8	19,695	357,918
土木費	1,923,298	10.1	862,515	1,154,008
消防費	883,518	4.6	24,639	677,636
教育費	1,460,524	7.6	114,107	1,276,454
災害復旧費	220,047	1.2	-	101,902
公債費	2,814,727	14.7	-	2,750,619
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,128,019	100.0	2,147,271	13,986,511

公営事業等への繰出

合計	2,785,713
下水道	698,800
病院	624,166
簡易水道	112,058
介護サービス	19,854
国民健康保険	362,341
その他	968,494

国民健康保険事業状況

実質収支	149,616
再差引収支	109,432
加入世帯数(世帯)	4,710
被保険者数(人)	8,336
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	124
被保険者1人当り 保険給付費	268

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,483,989	2,453,453
基準財政需要額	10,036,140	10,145,418
標準税収入額等	3,178,399	3,126,261
標準財政規模	12,842,987	12,844,533
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	3.4	2.9
公債費負担比率(%)	18.9	21.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.0	16.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	101.4	110.9
積立金現在高 財調	2,664,372	2,657,198
積立金現在高 減債	1,049	1,049
積立金現在高 特定目的	1,370,406	1,138,220
地方債現在高	22,325,093	22,921,977
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	640,413	688,390
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)		現年	現年	計	計
合計		95.8	81.1	95.5	81.9
市町村民税		97.1	88.2	97.3	88.2
純固定資産税		94.0	73.4	93.6	74.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	6,054 人	
17年国調	6,824 人	
増減率	-11.3 %	
面積	201.95 km²	
人口密度	30 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	5,798 人	5,789 人
25.3.31	5,868 人	5,858 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	217 8.3	306 9.9
第2次	864 33.1	1,065 34.5
第3次	1,533 58.6	1,717 55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
05	3031		
秋田県	小坂町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	693,851	14.4	693,851	28.1
地方譲与税	41,766	0.9	41,766	1.7
利子割交付金	1,055	0.0	1,055	0.0
配当割交付金	1,150	0.0	1,150	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,278	0.0	1,278	0.1
地方消費税交付金	59,626	1.2	59,626	2.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,501	0.2	8,501	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,084	0.0	1,084	0.0
地方交付税	2,048,859	42.4	1,655,542	67.1
普通交付税	1,655,542	34.3	1,655,542	67.1
特別交付税	393,317	8.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,857,170	59.2	2,463,853	99.9
交通安全対策特別交付金	512	0.0	512	0.0
分担金・負担金	26,642	0.6	-	-
使用料	98,669	2.0	2,127	0.1
手数料	3,048	0.1	-	-
国庫支出金	553,526	11.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	288,344	6.0	-	-
財産収入	9,195	0.2	-	-
寄附金	12,725	0.3	-	-
繰入金	145,753	3.0	-	-
繰越金	173,411	3.6	-	-
諸収入	138,027	2.9	93	0.0
地方債	520,881	10.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	169,881	3.5	-	-
歳入合計	4,827,903	100.0	2,466,585	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	687,138	99.0	-
法定普通税	687,138	99.0	-
市町村民税	238,766	34.4	-
個人均等割	7,500	1.1	-
所得割	156,442	22.5	-
法人均等割	15,683	2.3	-
法人税割	59,141	8.5	-
固定資産税	401,048	57.8	-
うち純固定資産税	394,501	56.9	-
軽自動車税	13,580	2.0	-
市町村たばこ税	33,744	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,713	1.0	-
法定目的税	6,713	1.0	-
入湯税	6,713	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	693,851	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		
一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	4,827,903	5,230,360
歳出総額	4,645,871	5,056,949
歳入歳出差引	182,032	173,411
翌年度に繰越すべき財源	13,619	35,883
実質収支	168,413	137,528
単年度収支	30,885	62,944
積立金	281,412	144,463
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	129,453	150,079
実質単年度収支	182,844	57,328

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	65	208,065	3,201
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	11,864	2,966
教育公務員	3	9,162	3,054
臨時職員	-	-	-
合計	68	217,227	3,195

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	16.04.01	6,280
副市区町村長	1	16.04.01	5,346
教育長	1	16.04.01	4,750
議会議長	1	8.01.01	2,530
議会副議長	1	8.01.01	2,290
議会議員	10	8.01.01	2,220

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	634,754	13.7	596,222	583,687	22.1
うち職員給	362,610	7.8	334,880	-	-
扶助費	368,473	7.9	138,805	137,234	5.2
公債費	432,805	9.3	416,548	416,548	15.8
内訳 元利償還金 元金	381,034	8.2	364,779	364,779	13.8
内訳 元利償還金 利子	51,771	1.1	51,769	51,769	2.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,436,032	30.9	1,151,575	1,137,469	43.1
物件費	538,287	11.6	433,226	343,047	13.0
維持補修費	135,964	2.9	123,577	123,577	4.7
補助費等	625,358	13.5	547,662	443,555	16.8
うち一部事務組合負担金	320,808	6.9	287,892	285,016	10.8
繰出金	372,188	8.0	341,580	269,625	10.2
積立金	299,106	6.4	284,192	-	-
投資・出資金・貸付金	102,629	2.2	13,529	10,989	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,136,307	24.5	391,835		
うち人件費	20,459	0.4	20,459		
内訳 普通建設事業費	1,090,489	23.5	375,375		
内訳 うち補助	557,556	12.0	16,988		
内訳 うち単独	519,080	11.2	358,364		
内訳 災害復旧事業費	45,818	1.0	16,460		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,645,871	100.0	3,287,176		

経常経費充当一般財源等計 2,328,262 千円

経常収支比率 88.3 % 94.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,469,208 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	75,784	1.6	-	75,784
総務費	897,603	19.3	160,956	854,309
民生費	792,385	17.1	21,106	503,016
衛生費	417,303	9.0	6,635	347,701
労働費	51,326	1.1	-	8,516
農林水産業費	115,231	2.5	40,905	61,200
商工費	196,707	4.2	28,653	125,661
土木費	1,016,752	21.9	724,184	340,773
消防費	208,740	4.5	2,593	174,045
教育費	395,417	8.5	105,457	363,163
災害復旧費	45,818	1.0	-	16,460
公債費	432,805	9.3	-	416,548
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,645,871	100.0	1,090,489	3,287,176

区分		
公営事業等への繰出	合計	489,766
	上水道	117,578
	下水道	104,192
	簡易水道	16,571
	工業用水道	-
	国民健康保険	38,574
	その他	212,851

区分		
国民健康保険事業の状況	実質収支	12,128
	再差引収支	2,695
	加入世帯数(世帯)	1,013
	被保険者数(人)	1,540
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	57
	被保険者1人当り 国庫支出金	84
	被保険者1人当り 保険給付費	305

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	671,854	580,349
基準財政需要額	2,327,396	2,300,920
標準税収入額等	867,012	743,060
標準財政規模	2,692,435	2,649,699
財政力指数	0.27	0.26
実質収支比率(%)	6.3	5.2
公債費負担比率(%)	12.0	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.4	13.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	112.8	118.8
積立金現在高 財調	1,215,534	1,063,575
積立金現在高 減債	313,097	311,947
積立金現在高 特定目的	243,195	232,539
地方債現在高	5,066,461	4,926,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	127,737	168,204
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	165,106	164,240
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	10,408

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	93.4	98.5	93.7
市町村民税	99.1	97.0	99.0	96.7
純固定資産税	97.9	90.4	98.0	91.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	2,727 人	
17年国調	3,107 人	
増減率	-12.2 %	
面積	256.82 km²	
人口密度	11 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	2,666 人	2,644 人
25.3.31	2,719 人	2,697 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	176 16.6	227 17.2
第2次	290 27.4	439 33.3
第3次	593 56.0	654 49.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
05 秋田県	3279 上小阿仁村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	173,943	6.9	173,943	10.0
地方譲与税	22,783	0.9	22,783	1.3
利子割交付金	403	0.0	403	0.0
配当割交付金	440	0.0	440	0.0
株式等譲渡所得割交付金	489	0.0	489	0.0
地方消費税交付金	21,241	0.8	21,241	1.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,645	0.2	4,645	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	182	0.0	182	0.0
地方交付税	1,676,444	66.7	1,514,758	87.1
普通交付税	1,514,758	60.3	1,514,758	87.1
特別交付税	159,255	6.3	-	-
震災復興特別交付税	2,431	0.1	-	-
（一般財源計）	1,900,570	75.6	1,738,884	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,256	0.2	-	-
使用料	31,855	1.3	611	0.0
手数料	1,300	0.1	-	-
国庫支出金	100,627	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	129,538	5.2	-	-
財産収入	28,365	1.1	-	-
寄附金	1,048	0.0	-	-
繰入金	17,263	0.7	-	-
繰越金	39,570	1.6	-	-
諸収入	65,357	2.6	109	0.0
地方債	191,700	7.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	91,000	3.6	-	-
歳入合計	2,512,449	100.0	1,739,604	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	173,943	100.0	-
法定普通税	173,943	100.0	-
市町村民税	62,169	35.7	-
個人均等割	2,992	1.7	-
所得割	55,451	31.9	-
法人均等割	2,977	1.7	-
法人税割	749	0.4	-
固定資産税	89,667	51.5	-
うち純固定資産税	73,857	42.5	-
軽自動車税	5,106	2.9	-
市町村たばこ税	17,001	9.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	173,943	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	2,512,449	2,682,398
歳出総額	2,423,337	2,642,828
歳入歳出差引	89,112	39,570
翌年度に繰越すべき財源	6,791	919
実質収支	82,321	38,651
単年度収支	43,670	-44,170
積立金	193,027	328,179
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	236,697	284,009

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	42	118,272	2,816
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	8,607	2,869
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	118,272	2,816

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.04.01	6,490
副市区町村長	1	23.04.01	5,440
教育長	1	23.04.01	4,650
議会議長	1	15.04.01	2,520
議会副議長	1	15.04.01	2,250
議会議員	6	15.04.01	2,140

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	388,057	16.0	373,351	373,351	20.4
うち職員給	213,769	8.8	199,063	-	-
扶助費	157,027	6.5	61,396	61,396	3.4
公債費	224,539	9.3	210,834	210,834	11.5
内訳 元利償還金 元金	188,878	7.8	175,173	175,173	9.6
内訳 元利償還金 利子	35,661	1.5	35,661	35,661	1.9
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	769,623	31.8	645,581	645,581	35.3
物件費	300,301	12.4	203,608	198,247	10.8
維持補修費	93,260	3.8	87,563	53,775	2.9
補助費等	255,199	10.5	236,669	233,533	12.8
うち一部事務組合負担金	34,391	1.4	34,391	34,391	1.9
繰出金	387,674	16.0	367,340	351,022	19.2
積立金	320,805	13.2	319,240	-	-
投資・出資金・貸付金	28,200	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	268,275	11.1	104,360		
うち人件費	11,640	0.5	11,640		
内訳 普通建設事業費	249,784	10.3	93,741		
内訳 うち補助	133,583	5.5	7,873		
内訳 うち単独	116,201	4.8	85,868		
内訳 災害復旧事業費	18,491	0.8	10,619		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,423,337	100.0	1,964,361		

経常経費充当一般財源等計 1,482,158 千円

経常収支比率 81.0 % 85.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,053,473 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	50,273	2.1	-	50,265
総務費	703,390	29.0	47,122	629,486
民生費	386,702	16.0	7,796	260,267
衛生費	237,991	9.8	1,587	227,641
労働費	20,052	0.8	-	836
農林水産業費	164,687	6.8	32,497	126,823
商工費	25,548	1.1	3,796	11,171
土木費	217,092	9.0	55,032	162,915
消防費	200,932	8.3	76,878	131,714
教育費	173,640	7.2	25,076	141,790
災害復旧費	18,491	0.8	-	10,619
公債費	224,539	9.3	-	210,834
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,423,337	100.0	249,784	1,964,361

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	182,642	181,145
基準財政需要額	1,697,400	1,731,517
標準税収入額等	229,243	227,894
標準財政規模	1,835,489	1,875,141
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率(%)	4.5	2.1
公債費負担比率(%)	10.3	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.5	8.1
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,896,824	1,703,797
減債	294,646	167,639
特定目的	375,026	375,755
地方債現在高	2,260,878	2,258,056
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	62,398	84,964
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	合計	387,674
下水道	81,368
簡易水道	77,221
介護サービス	927
上水道	-
国民健康保険	100,570
その他	127,588

国民健康保険事業の状況		
実質収支		25,932
再差引収支		27,673
加入世帯数(世帯)		499
被保険者数(人)		811
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	73
	国庫支出金	120
	保険給付費	342

徴収率(%)（現年・計）		現年	計	現年	計
	合計	97.6	92.7	98.0	93.4
	市町村民税	97.2	92.7	98.2	94.0
	純固定資産税	96.8	89.6	96.9	90.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	3,848	人
17年国調	4,348	人
増減率	-11.5	%
面積	281.98	km²
人口密度	14	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	3,751 人	3,733 人
25.3.31	3,807 人	3,781 人
増減率	-1.5 %	-1.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	242 14.1	392 19.1
第2次	499 29.0	683 33.2
第3次	978 56.9	980 47.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
05	3465	地方交付税種地	2 - 2
秋田県	藤里町		

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	241,923	6.3	241,923	11.0
地方譲与税	40,158	1.0	40,158	1.8
利子割交付金	481	0.0	481	0.0
配当割交付金	537	0.0	537	0.0
株式等譲渡所得割交付金	604	0.0	604	0.0
地方消費税交付金	28,854	0.7	28,854	1.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,188	0.2	8,188	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	456	0.0	456	0.0
地方交付税	2,093,284	54.2	1,870,312	85.2
普通交付税	1,870,312	48.5	1,870,312	85.2
特別交付税	215,267	5.6	-	-
震災復興特別交付税	7,705	0.2	-	-
（一般財源計）	2,414,485	62.6	2,191,513	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	17,624	0.5	-	-
使用料	55,932	1.4	731	0.0
手数料	8,820	0.2	-	-
国庫支出金	155,332	4.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	291,930	7.6	-	-
財産収入	76,828	2.0	3,032	0.1
寄附金	6,230	0.2	-	-
繰入金	205,145	5.3	-	-
繰越金	160,191	4.2	-	-
諸収入	180,783	4.7	58	0.0
地方債	286,406	7.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	116,206	3.0	-	-
歳入合計	3,859,706	100.0	2,195,334	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	232,069	95.9	-
法定普通税	232,069	95.9	-
市町村民税	86,749	35.9	-
個人均等割	4,584	1.9	-
所得割	75,115	31.0	-
法人均等割	4,439	1.8	-
法人税割	2,611	1.1	-
固定資産税	124,748	51.6	-
うち純固定資産税	112,087	46.3	-
軽自動車税	8,876	3.7	-
市町村たばこ税	11,696	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,854	4.1	-
法定目的税	9,854	4.1	-
入湯税	9,854	4.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	241,923	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	3,859,706	3,885,386
歳出総額	3,715,045	3,725,195
歳入歳出差引	144,661	160,191
翌年度に繰越すべき財源	27,148	5,919
実質収支	117,513	154,272
単年度収支	-36,759	39,885
積立金	85,132	65,005
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	83,573	108,531
実質単年度収支	-35,200	-3,641

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	59	177,885	3,015
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	17,742	2,957
教育公務員	5	13,235	2,647
臨時職員	-	-	-
合計	64	191,120	2,986

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	7,120
副市区町村長	1	16.04.01	5,540
教育長	1	16.04.01	5,150
議会議長	1	15.01.01	2,790
議会副議長	1	15.01.01	2,420
議会議員	8	15.01.01	2,330

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	573,557	15.4	537,384	535,341	23.2
うち職員給	326,160	8.8	303,481	-	-
扶助費	238,075	6.4	86,442	84,869	3.7
公債費	361,888	9.7	353,190	353,190	15.3
内訳 元利償還金 元金	327,860	8.8	322,071	322,071	13.9
内訳 元利償還金 利子	34,027	0.9	31,118	31,118	1.3
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	1,173,520	31.6	977,016	973,400	42.1
物件費	489,311	13.2	392,412	311,974	13.5
維持補修費	61,018	1.6	44,536	31,285	1.4
補助費等	464,021	12.5	363,913	235,193	10.2
うち一部事務組合負担金	164,011	4.4	151,181	144,877	6.3
繰出金	354,710	9.5	328,968	237,044	10.3
積立金	308,124	8.3	307,246	-	-
投資・出資金・貸付金	131,756	3.5	37,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	732,585	19.7	269,014		
うち人件費	19,590	0.5	19,590		
内訳 普通建設事業費	694,816	18.7	245,519		
うち補助	103,042	2.8	15,277		
うち単独	579,318	15.6	224,686		
内訳 災害復旧事業費	37,769	1.0	23,495		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,715,045	100.0	2,720,105		

経常経費充当一般財源等計 1,788,896 千円

経常収支比率 77.4％ 81.5％（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,863,273 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,427	1.8	-	68,427
総務費	502,773	13.5	2,935	467,393
民生費	641,102	17.3	1,969	434,024
衛生費	216,229	5.8	23,775	145,594
労働費	15	0.0	-	15
農林水産業費	418,728	11.3	228,717	232,519
商工費	453,626	12.2	18,542	294,805
土木費	424,790	11.4	278,523	235,006
消防費	170,208	4.6	31,684	145,358
教育費	419,490	11.3	108,671	320,279
災害復旧費	37,769	1.0	-	23,495
公債費	361,888	9.7	-	353,190
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,715,045	100.0	694,816	2,720,105

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	354,710
下水道	102,331
簡易水道	39,175
その他	22
上水道	-
国民健康保険	40,648
その他	172,534

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	17,328
再差引収支	10,329
加入世帯数（世帯）	661
被保険者数（人）	1,073
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	327

財政指標等

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	249,407	246,377
基準財政需要額	2,119,719	2,155,480
標準税収入額等	312,650	305,645
標準財政規模	2,299,168	2,335,328
財政力指数	0.12	0.12
実質収支比率(%)	5.1	6.6
公債費負担比率(%)	12.3	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.2	12.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	68.2	90.0
積立金現在高 財調	542,714	541,155
積立金現在高 減債	247,486	177,762
積立金現在高 特定目的	361,898	330,202
地方債現在高	3,069,348	3,110,802
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	235,233	294,025
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	73,171	73,120

徴収率(%)［現年・計］	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.7	94.8	99.0	93.8
市町村民税	98.7	95.1	99.3	93.3
純固定資産税	98.2	92.9	98.5	92.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	18,876 人
	17年国調	20,438 人
	増減率	-7.6 %
面積		248.09 km²
人口密度		76 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	18,585 人	18,536 人
25.3.31	18,818 人	18,766 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,828 20.5	2,271 22.2
第2次	2,338 26.3	3,033 29.6
第3次	4,740 53.2	4,929 48.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
05 秋田県	3481 三種町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,421,726	12.0	1,421,726	20.5
地方譲与税	118,212	1.0	118,212	1.7
利子割交付金	2,812	0.0	2,812	0.0
配当割交付金	3,109	0.0	3,109	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,469	0.0	3,469	0.1
地方消費税交付金	149,644	1.3	149,644	2.2
ゴルフ場利用税交付金	12,190	0.1	12,190	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,184	0.2	24,184	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,935	0.0	2,935	0.0
地方交付税	5,576,989	47.2	5,180,848	74.7
普通交付税	5,180,848	43.8	5,180,848	74.7
特別交付税	396,134	3.4	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	7,315,270	61.9	6,919,129	99.8
交通安全対策特別交付金	2,553	0.0	2,553	0.0
分担金・負担金	37,170	0.3	-	-
使用料	110,465	0.9	5,193	0.1
手数料	35,081	0.3	-	-
国庫支出金	1,102,739	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	2,737	0.0	2,737	0.0
都道府県支出金	749,982	6.3	-	-
財産収入	75,545	0.6	2,022	0.0
寄附金	37,655	0.3	-	-
繰入金	440,184	3.7	-	-
繰越金	299,170	2.5	-	-
諸収入	369,297	3.1	844	0.0
地方債	1,240,900	10.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	255,200	2.2	-	-
歳入合計	11,818,748	100.0	6,932,478	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,377,989	96.9	-
法定普通税	1,377,989	96.9	-
市町村民税	516,819	36.4	-
個人均等割	23,333	1.6	-
所得割	438,307	30.8	-
法人均等割	27,012	1.9	-
法人税割	28,167	2.0	-
固定資産税	697,730	49.1	-
うち純固定資産税	694,452	48.8	-
軽自動車税	48,552	3.4	-
市町村たばこ税	114,888	8.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	43,737	3.1	-
法定目的税	43,737	3.1	-
入湯税	43,737	3.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,421,726	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	11,818,748	10,611,274
歳出総額	11,360,719	10,312,104
歳入歳出差引	458,029	299,170
翌年度に繰越すべき財源	228,450	50,071
実質収支	229,579	249,099
単年度収支	-19,520	63,040
積立金	810,981	331,606
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	436,513	215,976
実質単年度収支	354,948	178,670

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	181	570,331	3,151
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	29,326	2,666
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	181	570,331	3,151

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	25.01.01	7,550
副市区町村長	1	20.04.01	5,600
教育長	1	20.04.01	5,130
議会議長	1	18.03.20	2,880
議会副議長	1	18.03.20	2,550
議会議員	16	18.03.20	2,410

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,694,336	14.9	1,585,338	1,547,714	21.5
うち職員給	1,046,959	9.2	946,798	-	-
扶助費	1,097,398	9.7	412,201	411,633	5.7
公債費	1,362,830	12.0	1,288,660	1,288,660	17.9
内訳 元利償還金 元金	1,236,815	10.9	1,162,649	1,162,649	16.2
内訳 元利償還金 利子	126,015	1.1	126,011	126,011	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,154,564	36.6	3,286,199	3,248,007	45.2
物件費	1,253,188	11.0	899,553	725,676	10.1
維持補修費	185,445	1.6	181,240	180,720	2.5
補助費等	1,299,764	11.4	1,088,972	890,569	12.4
うち一部事務組合負担金	664,068	5.8	585,659	579,344	8.1
繰出金	1,339,269	11.8	1,222,360	1,060,964	14.8
積立金	1,166,031	10.3	944,521	-	-
投資・出資金・貸付金	185,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,777,458	15.6	459,967		
うち人件費	3,304	0.0	3,304		
内訳 普通建設事業費	1,713,884	15.1	418,743		
内訳 うち補助	724,729	6.4	19,323		
内訳 うち単独	964,668	8.5	391,733		
内訳 災害復旧事業費	63,574	0.6	41,224		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,360,719	100.0	8,082,812		

経常経費充当一般財源等計 6,105,936 千円

経常収支比率 85.0 % 88.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,540,841 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	126,619	1.1	-	126,619
総務費	2,810,099	24.7	548,010	1,995,860
民生費	2,631,016	23.2	22,517	1,689,635
衛生費	590,526	5.2	45,140	463,235
労働費	87,153	0.8	-	36,073
農林水産業費	1,001,196	8.8	542,143	373,918
商工費	429,009	3.8	23,877	256,154
土木費	802,093	7.1	166,183	713,173
消防費	499,807	4.4	25,412	470,707
教育費	956,797	8.4	340,602	627,554
災害復旧費	63,574	0.6	-	41,224
公債費	1,362,830	12.0	-	1,288,660
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,360,719	100.0	1,713,884	8,082,812

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	1,410,077
下水道	312,324
上水道	70,808
簡易水道	68,168
観光施設	8,875
国民健康保険	208,357
その他	741,545

国民健康保険事業の状況	
実質収支	164,296
再差引収支	136,677
加入世帯数(世帯)	2,987
被保険者数(人)	5,189
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	326

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,334,480	1,305,997
基準財政需要額	5,337,557	5,327,167
標準税収入額等	1,702,882	1,651,225
標準財政規模	7,284,424	7,225,012
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	3.2	3.4
公債費負担比率(%)	15.1	16.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.5	15.7
将来負担比率(%)	32.8	52.1
積立金現在高 財調	2,782,247	2,407,779
減債	470,326	346,132
特定目的	691,464	460,608
地方債現在高	10,698,597	10,694,512
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	139,030	185,738
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.2	86.4	97.2	85.7
市町村民税	98.3	90.4	97.8	88.8
純固定資産税	95.6	80.9	96.2	81.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	8,220 人	
17年国調	9,012 人	
増減率	-8.8 %	
面積	234.20 km²	
人口密度	35 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	8,112 人	8,075 人
25.3.31	8,208 人	8,167 人
増減率	-1.2 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	802 21.1	1,055 23.4
第2次	1,037 27.3	1,430 31.7
第3次	1,959 51.6	2,021 44.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
05	3490		
秋田県	八峰町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	575,483	7.8	575,483	14.1
地方譲与税	48,299	0.7	48,299	1.2
利子割交付金	1,221	0.0	1,221	0.0
配当割交付金	1,346	0.0	1,346	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,501	0.0	1,501	0.0
地方消費税交付金	65,174	0.9	65,174	1.6
ゴルフ場利用税交付金	6,104	0.1	6,104	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,854	0.1	9,854	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,176	0.0	1,176	0.0
地方交付税	3,588,168	48.7	3,375,179	82.5
普通交付税	3,375,179	45.8	3,375,179	82.5
特別交付税	212,955	2.9	-	-
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-
（一般財源計）	4,298,326	58.3	4,085,337	99.9
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0
分担金・負担金	4,817	0.1	-	-
使用料	108,045	1.5	1,871	0.0
手数料	16,140	0.2	-	-
国庫支出金	656,240	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	657,387	8.9	-	-
財産収入	22,169	0.3	-	-
寄附金	2,725	0.0	-	-
繰入金	12,830	0.2	-	-
繰越金	454,580	6.2	-	-
諸収入	335,148	4.5	1,846	0.0
地方債	805,100	10.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	185,000	2.5	-	-
歳入合計	7,374,306	100.0	4,089,853	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	556,381	96.7	-
法定普通税	556,381	96.7	-
市町村民税	220,294	38.3	-
個人均等割	10,204	1.8	-
所得割	182,035	31.6	-
法人均等割	10,766	1.9	-
法人税割	17,289	3.0	-
固定資産税	260,283	45.2	-
うち純固定資産税	255,742	44.4	-
軽自動車税	19,935	3.5	-
市町村たばこ税	55,869	9.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	19,102	3.3	-
法定目的税	19,102	3.3	-
入湯税	19,102	3.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	575,483	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	7,374,306	6,735,790
歳出総額	6,883,243	6,281,210
歳入歳出差引	491,063	454,580
翌年度に繰越すべき財源	27,209	25,350
実質収支	463,854	429,230
単年度収支	34,624	-12,165
積立金	207,088	188,980
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,168	5,443
実質単年度収支	239,544	171,372

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	104	327,600	3,150
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,186	3,062
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	104	327,600	3,150

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,500
副市区町村長	1	26.04.01	5,580
教育長	1	26.04.01	5,100
議会議長	1	26.04.01	2,760
議会副議長	1	26.04.01	2,420
議会議員	12	26.04.01	2,330

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,028,927	14.9	946,588	928,947	21.7
うち職員給	603,778	8.8	543,085	-	-
扶助費	432,139	6.3	187,977	179,310	4.2
公債費	819,277	11.9	804,990	804,990	18.8
内訳 元利償還金 元金	722,100	10.5	707,813	707,813	16.6
内訳 元利償還金 利子	96,990	1.4	96,990	96,990	2.3
内訳 一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
（義務的経費計）	2,280,343	33.1	1,939,555	1,913,247	44.8
物件費	811,605	11.8	615,045	536,479	12.5
維持補修費	136,100	2.0	133,085	133,085	3.1
補助費等	623,463	9.1	523,903	403,888	9.4
うち一部事務組合負担金	319,727	4.6	285,479	282,722	6.6
繰出金	846,462	12.3	797,128	559,326	13.1
積立金	319,468	4.6	205,654	-	-
投資・出資金・貸付金	205,000	3.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,660,802	24.1	645,358		
うち人件費	22,745	0.3	22,745		
内訳 普通建設事業費	1,606,042	23.3	607,778		
内訳 うち補助	625,213	9.1	41,348		
内訳 うち単独	918,558	13.3	564,841		
内訳 災害復旧事業費	54,760	0.8	37,580		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,883,243	100.0	4,859,728		

経常経費充当一般財源等計 3,546,025 千円
経常収支比率 83.0 % 86.7 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 5,350,791 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	89,798	1.3	-	89,798
総務費	1,022,556	14.9	121,418	798,124
民生費	1,647,307	23.9	549,277	930,873
衛生費	364,701	5.3	25,048	254,435
労働費	23,708	0.3	-	101
農林水産業費	739,522	10.7	264,196	356,234
商工費	343,526	5.0	48,900	231,025
土木費	825,486	12.0	356,121	618,696
消防費	390,931	5.7	131,419	295,258
教育費	561,666	8.2	109,663	442,609
災害復旧費	54,760	0.8	-	37,580
公債費	819,282	11.9	-	804,995
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,883,243	100.0	1,606,042	4,859,728

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	534,568	537,813
基準財政需要額	3,365,356	3,373,270
標準税収入額等	679,406	681,129
標準財政規模	4,276,148	4,279,147
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率(%)	10.8	10.0
公債費負担比率(%)	15.0	16.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.2	11.0
将来負担比率(%)	23.7	38.3
積立金現在高 財調	2,254,411	2,049,491
減債	51,307	51,288
特定目的	1,030,418	926,895
地方債現在高	7,782,286	7,699,286
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	259,561	277,100
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	846,462
下水道	381,254
簡易水道	57,218
介護サービス	44
上水道	-
国民健康保険	69,933
その他	338,013

国民健康保険事業状況	
実質収支	41,389
再差引収支	27,242
加入世帯数(世帯)	1,389
被保険者数(人)	2,406
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	105
保険給付費	319

徴収率(%) 現年・計	平成25年度		平成24年度	
合計	98.6	93.8	98.4	92.9
市町村民税	98.9	95.2	98.9	94.1
純固定資産税	97.9	90.8	97.6	90.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	10,516 人
	17年国調	11,678 人
	増減率	-10.0 %
面積		214.94 km²
人口密度		49 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	10,420 人	10,402 人
25.3.31	10,576 人	10,559 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	526 11.4	681 12.3
第2次	1,225 26.5	1,685 30.4
第3次	2,868 62.1	3,119 56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
05	3619		
秋田県	五城目町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	796,831	13.6	796,830	23.1
地方譲与税	63,929	1.1	63,929	1.9
利子割交付金	1,709	0.0	1,709	0.0
配当割交付金	1,878	0.0	1,878	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,091	0.0	2,091	0.1
地方消費税交付金	90,223	1.5	90,223	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,021	0.2	13,021	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,149	0.0	2,149	0.1
地方交付税	2,714,352	46.2	2,476,786	71.7
普通交付税	2,476,786	42.2	2,476,786	71.7
特別交付税	237,566	4.0	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,686,183	62.8	3,448,616	99.8
交通安全対策特別交付金	1,248	0.0	1,248	0.0
分担金・負担金	45,180	0.8	-	-
使用料	37,495	0.6	1,911	0.1
手数料	29,772	0.5	-	-
国庫支出金	657,817	11.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	350,788	6.0	-	-
財産収入	7,709	0.1	1,779	0.1
寄附金	855	0.0	-	-
繰入金	43,180	0.7	-	-
繰越金	257,216	4.4	-	-
諸収入	216,218	3.7	1,070	0.0
地方債	539,200	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	208,100	3.5	-	-
歳入合計	5,872,861	100.0	3,454,624	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	795,047	99.8	-
法定普通税	795,047	99.8	-
市町村民税	299,140	37.5	-
個人均等割	13,171	1.7	-
所得割	246,881	31.0	-
法人均等割	20,910	2.6	-
法人税割	18,178	2.3	-
固定資産税	410,688	51.5	-
うち純固定資産税	395,084	49.6	-
軽自動車税	22,361	2.8	-
市町村たばこ税	62,858	7.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,784	0.2	-
法定目的税	1,784	0.2	-
入湯税	1,783	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	796,831	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,200
副市区町村長	1	18.04.01	5,550
教育長	1	18.04.01	4,900
議会議長	1	18.04.01	2,800
議会副議長	1	18.04.01	2,450
議会議員	14	18.04.01	2,350

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	5,872,861	5,347,701
歳出総額	5,631,023	5,090,485
歳入歳出差引	241,838	257,216
翌年度に繰越すべき財源	30,625	1,398
実質収支	211,213	255,818
単年度収支	-44,605	36,355
積立金	410	466
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	34,000	70,000
実質単年度収支	-78,195	-33,179

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	127	389,128	3,064
うち消防職員	29	71,021	2,449
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	3,735	3,735
臨時職員	-	-	-
合計	128	392,863	3,069

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,132,232	20.1	1,094,625	1,087,711	29.7
うち職員給	730,244	13.0	694,729	-	-
扶助費	609,265	10.8	214,695	211,541	5.8
公債費	590,516	10.5	563,024	563,024	15.4
内訳 元利償還金 元金	519,911	9.2	492,419	492,419	13.4
内訳 元利償還金 利子	70,579	1.3	70,579	70,579	1.9
内訳 一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
（義務的経費計）	2,332,013	41.4	1,872,344	1,862,276	50.8
物件費	736,210	13.1	656,835	580,081	15.8
維持補修費	158,898	2.8	149,938	105,252	2.9
補助費等	469,165	8.3	292,969	201,549	5.5
うち一部事務組合負担金	75,681	1.3	75,681	75,681	2.1
繰出金	893,584	15.9	824,249	482,939	13.2
積立金	66,601	1.2	65,842	-	-
投資・出資金・貸付金	104,000	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	870,552	15.5	243,993		
うち人件費	24,988	0.4	24,988		
内訳 普通建設事業費	712,958	12.7	192,775		
内訳 うち補助	183,026	3.3	7,200		
内訳 うち単独	501,373	8.9	181,616		
内訳 災害復旧事業費	157,594	2.8	51,218		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,631,023	100.0	4,106,170		

経常経費充当一般財源等計 3,232,097 千円

経常収支比率 88.2 % 93.6 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,348,008 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	105,365	1.9	-	104,072
総務費	738,191	13.1	210,033	525,320
民生費	1,355,825	24.1	20,422	868,480
衛生費	467,245	8.3	24,078	425,423
労働費	35,532	0.6	-	33
農林水産業費	401,025	7.1	99,159	156,794
商工費	239,481	4.3	12,514	152,857
土木費	657,760	11.7	209,926	483,227
消防費	363,900	6.5	76,053	322,529
教育費	518,589	9.2	60,773	453,193
災害復旧費	157,594	2.8	-	51,218
公債費	590,516	10.5	-	563,024
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,631,023	100.0	712,958	4,106,170

公営事業等への繰出

合計	944,807
下水道	245,953
簡易水道	51,631
上水道	51,223
工業用水道	-
国民健康保険	99,549
その他	496,451

国民健康保険事業の状況

実質収支	65,694
再差引収支	65,694
加入世帯数（世帯）	1,610
被保険者数（人）	2,446
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	129
被保険者1人当り 保険給付費	369

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	776,343	769,933
基準財政需要額	3,253,129	3,274,021
標準税収入額等	989,617	977,098
標準財政規模	3,674,635	3,697,135
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率(%)	5.7	6.9
公債費負担比率(%)	12.9	15.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.1	12.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	112.6	89.9
積立金現在高 財調	918,960	952,550
積立金現在高 減債	1,675	1,674
積立金現在高 特定目的	481,803	415,713
地方債現在高	5,527,320	5,508,031
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,030	30,764
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	4,653	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	22,283	22,216

徴収率(%)	現年	計
合計	97.2 87.3	97.2 88.0
市町村民税	98.3 92.9	98.2 92.8
純固定資産税	95.8 81.2	95.9 82.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	6,623 人	
17年国調	7,093 人	
増減率	-6.6 %	
面積	17.00 km²	
人口密度	390 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	6,440 人	6,423 人
25.3.31	6,497 人	6,480 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	354 11.2	331 10.0
第2次	779 24.6	850 25.6
第3次	2,032 64.2	2,085 62.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
05	3635		
秋田県	八郎潟町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	503,173	14.3	503,173	25.8
地方譲与税	25,379	0.7	25,379	1.3
利子割交付金	1,228	0.0	1,228	0.1
配当割交付金	1,351	0.0	1,351	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	1,504	0.1
地方消費税交付金	53,808	1.5	53,808	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,172	0.1	5,172	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,527	0.0	1,527	0.1
地方交付税	1,587,616	45.2	1,358,741	69.5
普通交付税	1,358,741	38.7	1,358,741	69.5
特別交付税	228,857	6.5	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-
（一般財源計）	2,180,758	62.1	1,951,883	99.9
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0
分担金・負担金	17,112	0.5	-	-
使用料	36,383	1.0	615	0.0
手数料	17,454	0.5	-	-
国庫支出金	374,271	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	166,857	4.7	-	-
財産収入	3,107	0.1	-	-
寄附金	1,755	0.0	-	-
繰入金	7,924	0.2	-	-
繰越金	232,287	6.6	-	-
諸収入	50,803	1.4	692	0.0
地方債	423,753	12.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,553	3.4	-	-
歳入合計	3,513,113	100.0	1,953,839	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	503,173	100.0	-
法定普通税	503,173	100.0	-
市町村民税	207,273	41.2	-
個人均等割	8,427	1.7	-
所得割	182,481	36.3	-
法人均等割	10,062	2.0	-
法人税割	6,303	1.3	-
固定資産税	236,783	47.1	-
うち純固定資産税	236,532	47.0	-
軽自動車税	13,937	2.8	-
市町村たばこ税	45,180	9.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	503,173	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,513,113	3,122,316
	歳出総額	3,183,234	2,890,029
	歳入歳出差引	329,879	232,287
	翌年度に繰越すべき財源	113,743	6,688
	実質収支	216,136	225,599
	単年度収支	-9,463	5,941
	積立金	201,344	271,151
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	191,881	277,092

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	45	132,885	2,953
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	4	9,968	2,492
	臨時職員	-	-	-
	合計	49	142,853	2,915

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,300
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,030
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	4,860
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	24.04.01	2,100
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	1,940
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	24.04.01	1,860
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	466,769	14.7	428,745	428,663	20.7
うち職員給	256,670	8.1	226,552	-	-
扶助費	342,602	10.8	103,830	103,066	5.0
公債費	331,898	10.4	326,294	326,294	15.7
内訳 元利償還金 元金	296,260	9.3	290,656	290,656	14.0
内訳 元利償還金 利子	35,638	1.1	35,638	35,638	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,141,269	35.9	858,869	858,023	41.4
物件費	337,111	10.6	293,766	244,912	11.8
維持補修費	42,223	1.3	36,481	36,481	1.8
補助費等	481,942	15.1	331,959	253,627	12.2
うち一部事務組合負担金	204,759	6.4	204,759	201,643	9.7
繰出金	464,116	14.6	429,877	331,111	16.0
積立金	222,382	7.0	219,532	-	-
投資・出資金・貸付金	14,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	480,191	15.1	88,653		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	479,339	15.1	87,801		
内訳 うち補助	130,376	4.1	28,238		
内訳 うち単独	346,390	10.9	59,490		
内訳 災害復旧事業費	852	0.0	852		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,183,234	100.0	2,259,137		

経常経費充当一般財源等計 1,724,154 千円

経常収支比率 83.1% 88.2%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,589,016 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	61,023	1.9	-	61,023
総務費	828,097	26.0	321,273	504,996
民生費	740,473	23.3	1,747	449,859
衛生費	193,859	6.1	-	172,292
労働費	4,542	0.1	-	39
農林水産業費	246,137	7.7	5,502	106,919
商工費	33,149	1.0	-	19,145
土木費	350,255	11.0	143,543	232,342
消防費	149,307	4.7	2,573	146,807
教育費	243,642	7.7	4,701	238,569
災害復旧費	852	0.0	-	852
公債費	331,898	10.4	-	326,294
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,183,234	100.0	479,339	2,259,137

公営事業等への繰出	
合計	464,416
下水道	176,516
上水道	300
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	45,583
その他	242,017

国民健康保険事業の状況	
実質収支	138,516
再差引収支	130,519
加入世帯数(世帯)	1,011
被保険者数(人)	1,656
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	273

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	466,752	462,090
基準財政需要額	1,816,628	1,788,404
標準税収入額等	595,679	587,197
標準財政規模	2,074,973	2,047,928
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	10.4	11.0
公債費負担比率(%)	12.6	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.1	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	17.6	18.8
積立金現在高 財調	1,771,350	1,570,006
積立金現在高 減債	169,088	150,025
積立金現在高 特定目的	150,622	149,702
地方債現在高	3,335,936	3,208,443
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,178	706
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,902	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	90.0	98.0	89.2
市町村民税	98.4	91.2	98.8	90.4
純固定資産税	97.6	87.0	96.9	86.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	5,493 人
	17年国調	5,847 人
	増減率	-6.1 %
面積		47.95 km²
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	5,243 人	5,239 人
25.3.31	5,290 人	5,286 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	319 12.9	394 14.4
第2次	718 29.0	851 31.1
第3次	1,437 58.1	1,493 54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
05 秋田県	3660 井川町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	438,847	11.5	438,847	21.5
地方譲与税	38,172	1.0	38,172	1.9
利子割交付金	857	0.0	857	0.0
配当割交付金	951	0.0	951	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,063	0.0	1,063	0.1
地方消費税交付金	47,744	1.2	47,744	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,760	0.2	7,760	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,728	0.0	1,728	0.1
地方交付税	1,670,068	43.7	1,501,007	73.5
普通交付税	1,501,007	39.2	1,501,007	73.5
特別交付税	169,061	4.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,207,190	57.7	2,038,129	99.9
交通安全対策特別交付金	717	0.0	717	0.0
分担金・負担金	13,814	0.4	-	-
使用料	81,370	2.1	949	0.0
手数料	5,859	0.2	-	-
国庫支出金	393,066	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	199,819	5.2	-	-
財産収入	5,730	0.1	1,054	0.1
寄附金	2,671	0.1	-	-
繰入金	6,800	0.2	-	-
繰越金	238,482	6.2	-	-
諸収入	55,209	1.4	166	0.0
地方債	614,100	16.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,400	3.1	-	-
歳入合計	3,824,827	100.0	2,041,015	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	438,847	100.0	-
法定普通税	438,847	100.0	-
市町村民税	156,809	35.7	-
個人均等割	6,633	1.5	-
所得割	132,623	30.2	-
法人均等割	9,122	2.1	-
法人税割	8,431	1.9	-
固定資産税	231,279	52.7	-
うち純固定資産税	230,119	52.4	-
軽自動車税	12,294	2.8	-
市町村たばこ税	38,465	8.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	438,847	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,824,827	3,656,760
歳出総額	3,579,632	3,418,278
歳入歳出差引	245,195	238,482
翌年度に繰越すべき財源	29,390	58,180
実質収支	215,805	180,302
単年度収支	35,503	39,234
積立金	13,000	13,000
繰上償還金	227,600	197,320
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	276,103	249,554

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	43	128,656	2,992
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	5,076	2,538
教育公務員	2	6,956	3,478
臨時職員	-	-	-
合計	45	135,612	3,014

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.07.01	7,100
副市区町村長	1	17.07.01	5,670
教育長	1	17.07.01	4,950
議会議長	1	17.07.01	2,520
議会副議長	1	17.07.01	2,250
議会議員	10	17.07.01	2,120

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	462,842	12.9	418,360	415,667	19.2
うち職員給	235,018	6.6	194,456	-	-
扶助費	219,761	6.1	64,520	62,967	2.9
公債費	637,621	17.8	617,597	389,997	18.1
内訳 元利償還金 元金	601,080	16.8	582,972	355,372	16.5
内訳 元利償還金 利子	36,541	1.0	34,625	34,625	1.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,320,224	36.9	1,100,477	868,631	40.2
物件費	333,573	9.3	239,190	209,425	9.7
維持補修費	72,562	2.0	66,177	44,694	2.1
補助費等	306,330	8.6	264,007	246,716	11.4
うち一部事務組合負担金	193,077	5.4	192,577	188,639	8.7
繰出金	389,899	10.9	364,725	276,562	12.8
積立金	187,060	5.2	183,732	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	969,984	27.1	204,362		
うち人件費	17,427	0.5	10,867		
内訳 普通建設事業費	959,667	26.8	194,045		
内訳 うち補助	401,332	11.2	18,448		
内訳 うち単独	540,526	15.1	171,688		
内訳 災害復旧事業費	10,317	0.3	10,317		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,579,632	100.0	2,422,670		

経常経費充当一般財源等計 1,646,028 千円

経常収支比率 76.2 % 80.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,667,805 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,868	1.9	-	66,868
総務費	513,697	14.4	122,395	395,560
民生費	668,171	18.7	16,054	411,864
衛生費	253,183	7.1	83,265	163,063
労働費	50,031	1.4	-	49,915
農林水産業費	107,898	3.0	16,971	51,795
商工費	3,562	0.1	-	3,466
土木費	653,375	18.3	421,298	247,084
消防費	130,933	3.7	4,468	127,897
教育費	483,976	13.5	295,216	277,244
災害復旧費	10,317	0.3	-	10,317
公債費	637,621	17.8	-	617,597
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,579,632	100.0	959,667	2,422,670

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	436,123	414,330
基準財政需要額	1,937,130	1,913,103
標準税収入額等	557,306	523,760
標準財政規模	2,176,727	2,149,129
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率(%)	9.9	8.4
公債費負担比率(%)	23.2	24.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.3	10.9
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	399,000	386,000
減債	506,000	423,000
特定目的	784,205	699,945
地方債現在高	3,771,849	3,758,829
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	17,947	19,118
実質的なもの	2,748	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	68,157	68,107

公営事業等への繰出	
合計	389,899
下水道	148,342
介護サービス	5,961
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	55,972
その他	179,624

国民健康保険事業の状況

実質収支	69,653
再差引収支	64,391
加入世帯数(世帯)	666
被保険者数(人)	1,159
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国庫支出金	97
保険給付費	292

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.0	96.5	99.0	96.6
市町村民税	99.2	97.4	98.8	97.1
純固定資産税	98.8	95.5	99.0	95.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	3,218 人	
17年国調	3,256 人	
増減率	-1.2 %	
面積	170.05 km²	
人口密度	19 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	3,288 人	3,284 人
25.3.31	3,244 人	3,240 人
増減率	1.4 %	1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,554 75.1	1,612 77.9
第2次	30 1.5	26 1.3
第3次	484 23.4	424 20.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
05 秋田県	3686 大潟村	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	786,873	12.6	786,873	33.2
地方譲与税	96,652	1.5	96,652	4.1
利子割交付金	1,685	0.0	1,685	0.1
配当割交付金	1,863	0.0	1,863	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,079	0.0	2,079	0.1
地方消費税交付金	42,208	0.7	42,208	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,561	0.3	19,561	0.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	499	0.0	499	0.0
地方交付税	1,503,085	24.0	1,406,108	59.3
普通交付税	1,406,108	22.5	1,406,108	59.3
特別交付税	96,977	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,454,505	39.3	2,357,528	99.4
交通安全対策特別交付金	1,326	0.0	1,326	0.1
分担金・負担金	16,522	0.3	-	-
使用料	56,451	0.9	6,388	0.3
手数料	10,393	0.2	-	-
国庫支出金	2,381,590	38.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	183,962	2.9	-	-
財産収入	1,832	0.0	-	-
寄附金	45	0.0	-	-
繰入金	520,000	8.3	-	-
繰越金	163,032	2.6	-	-
諸収入	71,438	1.1	6,023	0.3
地方債	391,300	6.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	160,700	2.6	-	-
歳入合計	6,252,396	100.0	2,371,265	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	744,436	94.6	-
法定普通税	744,436	94.6	-
市町村民税	323,789	41.1	-
個人均等割	5,880	0.7	-
所得割	295,671	37.6	-
法人均等割	9,259	1.2	-
法人税割	12,979	1.6	-
固定資産税	390,007	49.6	-
うち純固定資産税	389,735	49.5	-
軽自動車税	12,578	1.6	-
市町村たばこ税	18,062	2.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	42,437	5.4	-
法定目的税	42,437	5.4	-
入湯税	42,437	5.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	786,873	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	6,252,396	7,107,261
歳出総額	6,071,949	6,944,229
歳入歳出差引	180,447	163,032
翌年度に繰越すべき財源	8,944	19,650
実質収支	171,503	143,382
単年度収支	28,121	-168,836
積立金	191,000	114,000
繰上償還金	610,420	81,719
積立金取崩し額	-	77,000
実質単年度収支	829,541	-50,117

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	54	158,598	2,937
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	6,034	3,017
臨時職員	-	-	-
合計	56	164,632	2,940

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.04.01	6,200
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,870
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.04.01	5,290
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,370
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	2,120
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	17.04.01	1,990
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	512,644	8.4	481,425	481,425	19.0
うち職員給	300,389	4.9	273,833	-	-
扶助費	155,263	2.6	56,471	56,307	2.2
公債費	857,180	14.1	851,349	240,929	9.5
内訳 元利償還金 元金	818,746	13.5	812,915	202,495	8.0
内訳 元利償還金 利子	38,434	0.6	38,434	38,434	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,525,087	25.1	1,389,245	778,661	30.8
物件費	688,884	11.3	579,461	525,026	20.7
維持補修費	105,883	1.7	92,608	87,545	3.5
補助費等	504,505	8.3	455,222	440,544	17.4
うち一部事務組合負担金	179,181	3.0	179,181	179,181	7.1
繰出金	207,890	3.4	196,837	184,674	7.3
積立金	246,030	4.1	245,368	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	5,000	5,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,788,670	45.9	221,618		
うち人件費	6,898	0.1	6,898		
内訳 普通建設事業費	2,748,158	45.3	214,682		
内訳 うち補助	2,385,734	39.3	6,298		
内訳 うち単独	328,209	5.4	205,269		
内訳 災害復旧事業費	40,512	0.7	6,936		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,071,949	100.0	3,185,359		

経常経費充当一般財源等計	
	2,021,450 千円
経常収支比率	
79.8 %	85.2 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,365,806 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	66,552	1.1	-	66,552
総務費	677,892	11.2	42,855	660,140
民生費	515,272	8.5	38,571	333,307
衛生費	338,884	5.6	76,262	207,474
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	2,474,596	40.8	2,166,333	277,722
商工費	159,040	2.6	57,436	123,404
土木費	483,941	8.0	313,920	246,693
消防費	143,090	2.4	9,430	133,683
教育費	314,987	5.2	43,351	278,096
災害復旧費	40,512	0.7	-	6,936
公債費	857,183	14.1	-	851,352
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,071,949	100.0	2,748,158	3,185,359

公営事業等への繰出	
合計	207,890
簡易水道	37,371
下水道	34,451
介護サービス	33,419
上水道	-
国民健康保険	24,676
その他	77,973

国民健康保険事業の状況	
実質収支	25,762
再差引収支	25,762
加入世帯数(世帯)	608
被保険者数(人)	2,075
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	152
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	209

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	673,843	652,523
基準財政需要額	2,083,170	2,128,833
標準税収入額等	877,092	802,672
標準財政規模	2,443,927	2,447,371
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率(%)	7.0	5.9
公債費負担比率(%)	25.3	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.3	6.4
将来負担比率(%)	49.0	57.2
積立金現在高 財調	535,000	344,000
減債	223,000	672,000
特定目的	300,150	316,120
地方債現在高	3,776,634	4,204,080
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	294,444	326,741
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.7	98.7	99.8	98.3
市町村民税	99.9	99.3	99.8	97.7
純固定資産税	99.4	98.0	99.7	98.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	21,674 人	
17年国調	23,038 人	
増減率	-5.9 %	
面積	168.36 km²	
人口密度	129 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	21,273 人	21,212 人
25.3.31	21,497 人	21,429 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,904 17.5	2,521 20.8
第2次	3,411 31.4	3,962 32.6
第3次	5,557 51.1	5,624 46.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
05 秋田県	4348 美郷町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,464,369	11.8	1,464,369	18.4
地方譲与税	253,285	2.0	253,285	3.2
利子割交付金	3,329	0.0	3,329	0.0
配当割交付金	3,673	0.0	3,673	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,093	0.0	4,093	0.1
地方消費税交付金	179,545	1.5	179,545	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,709	0.4	51,709	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,416	0.0	5,416	0.1
地方交付税	6,267,239	50.7	5,924,076	74.5
普通交付税	5,924,076	47.9	5,924,076	74.5
特別交付税	342,998	2.8	-	-
震災復興特別交付税	165	0.0	-	-
（一般財源計）	8,232,658	66.5	7,889,495	99.2
交通安全対策特別交付金	3,771	0.0	3,771	0.0
分担金・負担金	87,541	0.7	-	-
使用料	162,430	1.3	6,363	0.1
手数料	41,315	0.3	-	-
国庫支出金	1,105,973	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	617,628	5.0	-	-
財産収入	26,213	0.2	7,663	0.1
寄附金	9,870	0.1	-	-
繰入金	217,534	1.8	-	-
繰越金	483,487	3.9	-	-
諸収入	336,957	2.7	42,119	0.5
地方債	1,046,400	8.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	12,371,777	100.0	7,949,411	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,463,143	99.9	-
法定普通税	1,463,143	99.9	-
市町村民税	602,368	41.1	-
個人均等割	27,737	1.9	-
所得割	515,319	35.2	-
法人均等割	38,281	2.6	-
法人税割	21,031	1.4	-
固定資産税	679,975	46.4	-
うち純固定資産税	675,638	46.1	-
軽自動車税	56,918	3.9	-
市町村たばこ税	123,882	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,226	0.1	-
法定目的税	1,226	0.1	-
入湯税	1,226	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,464,369	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分（収支状況）

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入総額	12,371,777	12,334,241
歳出総額	11,949,015	11,850,754
歳入歳出差引	422,762	483,487
翌年度に繰越すべき財源	33,237	42,686
実質収支	389,525	440,801
単年度収支	-51,276	89,029
積立金	419,795	169,803
繰上償還金	442,715	301,361
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	811,234	560,193

区分（一般職員等）

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	199	607,945	3,055
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	67,896	2,829
教育公務員	11	37,855	3,441
臨時職員	-	-	-
合計	210	645,800	3,075

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.12.01	7,960
副市区町村長	1	22.12.01	5,950
教育長	1	22.12.01	5,340
議会議長	1	19.04.01	2,880
議会副議長	1	19.04.01	2,640
議会議員	16	19.04.01	2,550

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,850,329	15.5	1,702,372	1,677,672	21.1
うち職員給	1,160,788	9.7	1,021,451	-	-
扶助費	1,118,693	9.4	466,358	457,325	5.8
公債費	1,936,459	16.2	1,909,561	1,466,846	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,783,159	14.9	1,756,261	1,313,546	16.5
内訳 元利償還金 利子	153,094	1.3	153,094	153,094	1.9
内訳 一時借入金利子	206	0.0	206	206	0.0
（義務的経費計）	4,905,481	41.1	4,078,291	3,601,843	45.3
物件費	1,436,989	12.0	1,047,278	988,780	12.4
維持補修費	437,491	3.7	419,409	306,400	3.9
補助費等	1,307,447	10.9	1,039,091	963,005	12.1
うち一部事務組合負担金	763,367	6.4	632,267	617,629	7.8
繰出金	1,230,454	10.3	1,115,871	988,979	12.4
積立金	633,449	5.3	629,239	-	-
投資・出資金・貸付金	150,340	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,847,364	15.5	329,081		
うち人件費	55,597	0.5	55,597		
内訳 普通建設事業費	1,780,556	14.9	325,404		
内訳 うち補助	740,320	6.2	44,936		
内訳 うち単独	997,161	8.3	269,893		
内訳 災害復旧事業費	66,808	0.6	3,677		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,949,015	100.0	8,658,260		

経常経費充当一般財源等計 6,849,007 千円

経常収支比率 86.2 % 86.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,081,022 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	126,716	1.1	-	126,716
総務費	1,597,929	13.4	32,513	1,464,731
民生費	2,826,464	23.7	139,085	1,755,375
衛生費	831,164	7.0	198,377	608,416
労働費	8,517	0.1	-	718
農林水産業費	562,289	4.7	110,311	378,124
商工費	470,706	3.9	137,238	190,917
土木費	1,249,841	10.5	607,945	725,316
消防費	567,312	4.7	13,990	430,855
教育費	1,704,810	14.3	541,097	1,063,854
災害復旧費	66,808	0.6	-	3,677
公債費	1,936,459	16.2	-	1,909,561
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,949,015	100.0	1,780,556	8,658,260

区分（健全化判断比率）

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,579,815	1,527,455
基準財政需要額	6,274,150	6,211,360
標準税収入額等	1,976,988	1,898,066
標準財政規模	8,366,810	8,245,076
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	4.7	5.3
公債費負担比率(%)	21.0	21.4
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.5	11.7
将来負担比率(%)	9.9	37.4
積立金現在高 財調	2,000,000	1,580,205
積立金現在高 減債	525,000	505,112
積立金現在高 特定目的	2,873,175	2,888,952
地方債現在高	12,351,577	13,088,336
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,367	15,459
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	124,631	164,004
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

公営事業等への繰出	
合計	1,230,454
下水道	206,465
簡易水道	123,771
介護サービス	37,160
上水道	-
国民健康保険	185,514
その他	677,544

国民健康保険事業の状況	
実質収支	183,268
再差引収支	166,040
加入世帯数(世帯)	3,244
被保険者数(人)	6,041
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	270

徴収率(%) 現年・計	平成25年度		平成24年度	
合計	98.4	94.3	98.5	94.1
市町村民税	98.9	96.2	98.8	95.9
純固定資産税	97.7	91.6	97.9	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	16,792 人	
17年国調	18,267 人	
増減率	-8.1 %	
面積	230.75 km²	
人口密度	73 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	16,699 人	16,585 人
25.3.31	16,819 人	16,701 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,384 17.0	1,758 19.8
第2次	2,838 34.9	3,238 36.4
第3次	3,918 48.1	3,893 43.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
05 秋田県	4631 羽後町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,085,438	13.2	1,085,438	21.6
地方譲与税	105,981	1.3	105,981	2.1
利子割交付金	2,330	0.0	2,330	0.0
配当割交付金	2,558	0.0	2,558	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,847	0.0	2,847	0.1
地方消費税交付金	132,342	1.6	132,342	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	21,599	0.3	21,599	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,276	0.1	4,276	0.1
地方交付税	3,920,094	47.7	3,663,081	72.9
普通交付税	3,663,081	44.5	3,663,081	72.9
特別交付税	256,982	3.1	-	-
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-
（一般財源計）	5,277,465	64.2	5,020,452	99.9
交通安全対策特別交付金	1,644	0.0	1,644	0.0
分担金・負担金	19,674	0.2	-	-
使用料	101,129	1.2	3,943	0.1
手数料	26,951	0.3	-	-
国庫支出金	879,818	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	728,256	8.9	-	-
財産収入	26,824	0.3	669	0.0
寄附金	1,550	0.0	-	-
繰入金	4,539	0.1	-	-
繰越金	411,081	5.0	-	-
諸収入	88,794	1.1	289	0.0
地方債	656,900	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	307,900	3.7	-	-
歳入合計	8,224,625	100.0	5,026,997	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,077,366	99.3	-
法定普通税	1,077,366	99.3	-
市町村民税	412,081	38.0	-
個人均等割	20,253	1.9	-
所得割	341,889	31.5	-
法人均等割	25,507	2.3	-
法人税割	24,432	2.3	-
固定資産税	538,922	49.7	-
うち純固定資産税	536,169	49.4	-
軽自動車税	42,570	3.9	-
市町村たばこ税	83,793	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,072	0.7	-
法定目的税	8,072	0.7	-
入湯税	8,072	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,085,438	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	8,224,625	7,988,051
歳出総額	7,868,523	7,576,970
歳入歳出差引	356,102	411,081
翌年度に繰越すべき財源	31,839	29,318
実質収支	324,263	381,763
単年度収支	-57,500	35,879
積立金	183,482	137,272
繰上償還金	-	13,980
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	125,982	187,131

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	141	455,994	3,234
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	18,108	3,018
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	141	455,994	3,234

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.06.01	5,432
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.06.01	5,040
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	25.06.01	4,563
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	2,880
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,670
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	15.04.01	2,530
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,300,658	16.5	1,156,608	1,138,133	21.3
うち職員給	801,440	10.2	699,838	-	-
扶助費	932,131	11.8	320,996	310,852	5.8
公債費	870,775	11.1	862,279	862,279	16.2
内訳 元利償還金 元金	775,267	9.9	766,824	766,824	14.4
内訳 元利償還金 利子	95,508	1.2	95,455	95,455	1.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,103,564	39.4	2,339,883	2,311,264	43.3
物件費	1,133,324	14.4	826,872	687,999	12.9
維持補修費	208,215	2.6	208,215	194,683	3.6
補助費等	1,177,710	15.0	1,052,528	727,217	13.6
うち一部事務組合負担金	525,948	6.7	516,942	469,602	8.8
繰出金	896,823	11.4	788,698	656,001	12.3
積立金	306,952	3.9	306,952	-	-
投資・出資金・貸付金	1,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,040,935	13.2	234,853		
うち人件費	32,181	0.4	32,181		
内訳 普通建設事業費	1,018,729	12.9	231,139		
内訳 うち補助	597,945	7.6	6,631		
内訳 うち単独	376,047	4.8	219,733		
内訳 災害復旧事業費	22,206	0.3	3,714		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,868,523	100.0	5,758,001		

経常経費充当一般財源等計 4,577,164 千円

経常収支比率 85.8 % 91.1 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,114,103 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	126,512	1.6	-	126,512
総務費	1,112,419	14.1	39,407	1,006,272
民生費	2,129,253	27.1	11,423	1,178,864
衛生費	725,070	9.2	56,315	649,802
労働費	107,058	1.4	-	605
農林水産業費	810,496	10.3	408,124	377,344
商工費	140,838	1.8	10,255	120,023
土木費	847,827	10.8	426,905	515,926
消防費	305,914	3.9	14,971	295,392
教育費	670,155	8.5	51,329	621,268
災害復旧費	22,206	0.3	-	3,714
公債費	870,775	11.1	-	862,279
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,868,523	100.0	1,018,729	5,758,001

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,103,134	1,088,617
基準財政需要額	4,766,215	4,736,866
標準税収入額等	1,402,580	1,378,308
標準財政規模	5,373,628	5,322,087
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	6.0	7.2
公債費負担比率(%)	14.1	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.5	12.5
将来負担比率(%)	48.0	67.5
積立金現在高 財調	1,558,981	1,375,499
減債	123,458	127,217
特定目的	529,973	407,283
地方債現在高	7,650,157	7,768,524
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	120,248	144,751
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,200,540
病院	300,000
下水道	168,000
介護サービス	20,417
上水道	3,717
国民健康保険	172,342
その他	536,064

国民健康保険の状況	
実質収支	69,796
再差引収支	47,678
加入世帯数(世帯)	2,529
被保険者数(人)	4,651
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	111
保険給付費	260

徴収率(%) 現年・計	平成25年度		平成24年度	
合計	98.2	93.3	98.1	94.0
市町村民税	98.5	94.4	98.2	95.1
純固定資産税	97.6	91.3	97.7	92.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	2,872 人	
17年国調	3,180 人	
増減率	-9.7 %	
面積	203.57 km²	
人口密度	14 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	2,759 人	2,747 人
25.3.31	2,775 人	2,765 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	238 16.5	282 17.4
第2次	534 37.0	634 39.1
第3次	671 46.5	705 43.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
05 秋田県	4640 東成瀬村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	166,662	3.8	166,662	8.8
地方譲与税	31,352	0.7	31,352	1.6
利子割交付金	333	0.0	333	0.0
配当割交付金	367	0.0	367	0.0
株式等譲渡所得割交付金	409	0.0	409	0.0
地方消費税交付金	20,596	0.5	20,596	1.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,404	0.1	6,404	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	545	0.0	545	0.0
地方交付税	1,909,437	43.4	1,667,354	87.7
普通交付税	1,667,354	37.9	1,667,354	87.7
特別交付税	242,079	5.5	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	2,136,105	48.6	1,894,022	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,688	0.1	-	-
使用料	19,668	0.4	629	0.0
手数料	1,330	0.0	-	-
国庫支出金	465,185	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	316,656	7.2	-	-
財産収入	14,735	0.3	5,215	0.3
寄附金	3,455	0.1	-	-
繰入金	421,850	9.6	-	-
繰越金	197,981	4.5	-	-
諸収入	169,290	3.9	1,448	0.1
地方債	644,380	14.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	97,780	2.2	-	-
歳入合計	4,395,323	100.0	1,901,314	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	156,036	93.6	-
法定普通税	156,036	93.6	-
市町村民税	59,253	35.6	-
個人均等割	3,483	2.1	-
所得割	49,534	29.7	-
法人均等割	4,924	3.0	-
法人税割	1,312	0.8	-
固定資産税	72,596	43.6	-
うち純固定資産税	68,208	40.9	-
軽自動車税	7,602	4.6	-
市町村たばこ税	16,585	10.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,626	6.4	-
法定目的税	10,626	6.4	-
入湯税	10,626	6.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	166,662	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	4,395,323	3,245,318
歳出総額	4,293,684	3,047,337
歳入歳出差引	101,639	197,981
翌年度に繰越すべき財源	29,901	130,023
実質収支	71,738	67,958
単年度収支	3,780	13,102
積立金	368,000	280,000
繰上償還金	169,929	94
積立金取崩し額	395,000	146,000
実質単年度収支	146,709	147,196

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	35	109,305	3,123
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	2,957	2,957
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	35	109,305	3,123

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,300
副市区町村長	1	26.04.01	5,600
教育長	1	26.04.01	4,900
議会議長	1	16.01.01	2,550
議会副議長	1	16.01.01	2,210
議会議員	8	16.01.01	2,110

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	362,875	8.5	341,291	334,438	16.7
うち職員給	172,459	4.0	152,791	-	-
扶助費	188,868	4.4	89,205	86,889	4.3
公債費	673,712	15.7	673,537	503,608	25.2
内訳 元利償還金 元金	630,714	14.7	630,539	460,610	23.0
内訳 元利償還金 利子	42,953	1.0	42,953	42,953	2.1
内訳 一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	1,225,455	28.5	1,104,033	924,935	46.3
物件費	447,632	10.4	398,250	332,329	16.6
維持補修費	142,731	3.3	130,929	85,762	4.3
補助費等	326,204	7.6	261,335	199,759	10.0
うち一部事務組合負担金	132,533	3.1	132,150	121,975	6.1
繰出金	256,105	6.0	235,197	134,813	6.7
積立金	370,578	8.6	366,919	-	-
投資・出資金・貸付金	130,140	3.0	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,394,839	32.5	483,558		
うち人件費	32,594	0.8	32,594		
内訳 普通建設事業費	1,394,839	32.5	483,558		
内訳 うち補助	332,414	7.7	25,052		
内訳 うち単独	1,059,278	24.7	458,432		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,293,684	100.0	2,983,221		

経常経費充当一般財源等計 1,677,598 千円

経常収支比率 83.9 % 88.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,084,860 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	63,919	1.5	-	63,839
総務費	826,337	19.2	44,480	710,805
民生費	466,423	10.9	-	330,586
衛生費	180,521	4.2	-	173,067
労働費	26,637	0.6	-	5,978
農林水産業費	797,610	18.6	664,052	381,082
商工費	447,415	10.4	358,103	175,841
土木費	333,461	7.8	180,034	151,055
消防費	268,662	6.3	140,135	134,418
教育費	208,987	4.9	8,035	183,013
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	673,712	15.7	-	673,537
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,293,684	100.0	1,394,839	2,983,221

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	176,769	175,026
基準財政需要額	1,844,123	1,788,918
標準税収入額等	219,522	216,258
標準財政規模	1,984,656	1,927,002
財政力指数	0.10	0.11
実質収支比率(%)	3.6	3.5
公債費負担比率(%)	21.8	17.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.3	9.4
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,756,000	1,783,000
減債	158,037	157,037
特定目的	238,874	239,146
地方債現在高	4,729,061	4,715,395
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,722	10,083
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	10,153	10,143

公営事業等への繰出	
合計	256,105
下水道	54,500
介護サービス	25,000
簡易水道	13,100
上水道	-
国民健康保険	68,577
その他	94,928

国民健康保険事業の状況	
実質収支	15,118
再差引収支	11,197
加入世帯数(世帯)	429
被保険者数(人)	774
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
国庫支出金	120
保険給付費	287

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	97.1	99.0	97.1
市町村民税	99.4	98.3	99.2	98.3
純固定資産税	98.1	95.0	98.5	94.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。